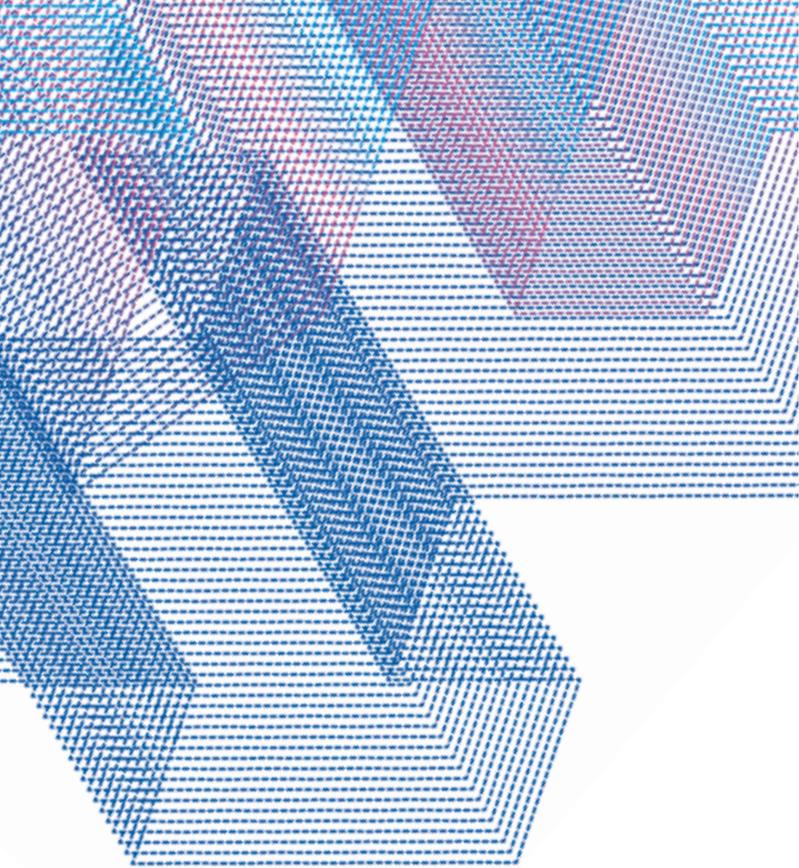
A large, abstract graphic on the left side of the page, composed of multiple overlapping, concentric, and slightly offset rectangular outlines. The lines are thin and spaced out, creating a mesh-like effect. The colors of the lines transition from blue at the top to red at the bottom, with a gradient in between. The overall shape is roughly a large, irregular polygon.

CHALLENGE TOWARDS THE NEW ERA



INTEGRATED REPORT 2023

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。



見直しに関する注記事項

本統合報告書には、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見直しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本統合報告書の内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

CONTENTS

01	持続的な成長の原動力	
VALUE CREATION	SBIグループの存在意義	01
	SBIグループの価値創造	02
	SBIグループの変遷	04
	SBIグループの全体像	06
	SBIグループの顧客価値	08
	SBIグループのOverview	10
02	次なる飛躍に向けた挑戦	
STRATEGY	CEOメッセージ	12
	特集：SBIグループの重点戦略	
	ネオ証券化の実現	20
	地域金融機関との連携は新たなステージへ	22
	経理・財務担当役員メッセージ	24
	SBIグループの事業概況	28
03	持続的な成長を支える基盤・体制	
SUSTAINABILITY	SBIグループの進化を永続化させるために	32
	非財務活動報告	
	特集：経営戦略の遂行に向けた 適切なリスク管理の実現	36
	環境	39
	社会	40
	コーポレート・ガバナンス	44
04	財務・企業情報	
DATA	10年間の連結財務サマリー	54
	ファクトシート	56
	地域金融機関との提携状況	61
	連結財務諸表	62
	投資事業における会計処理	66
	用語集	67
	SBIグループ関連図	68
	コーポレート・データ	70
	沿革	71
	代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書	72

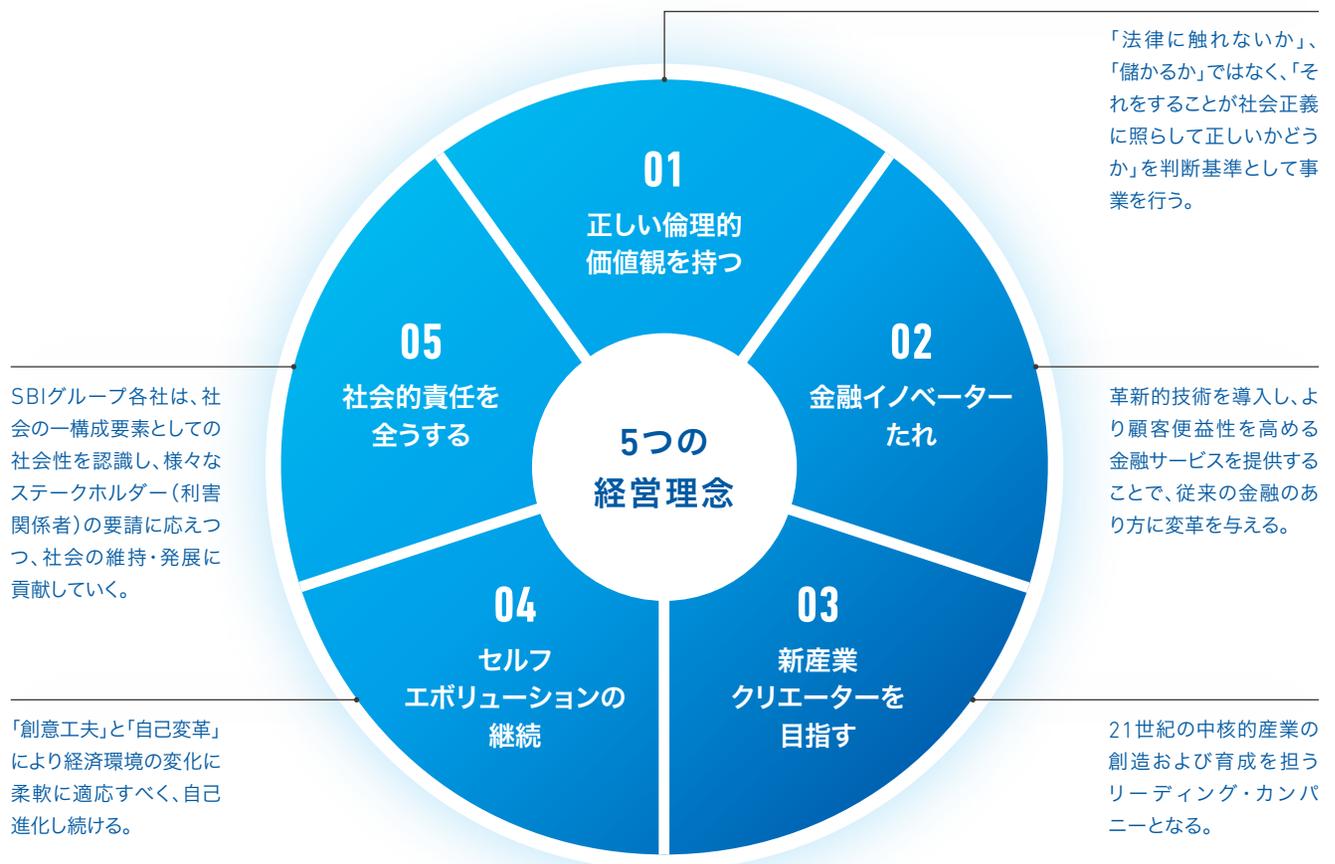
SBIグループの存在意義

「世のため人のため」となる革新的な事業を創造し、 社会とともに成長する

「経営理念」とは、経営トップの交代や事業環境の変化があっても簡単に変更されることのない、企業の普遍的な価値観や存在理由を示すものです。すなわち、組織の依って立つ礎であり、それによって企業は長期的な目標を明確にでき、社員は働く目的を共有できるようになると考えています。SBIグループは1999年の創業に先立ち、以下の「5つの経営理念」を定めました。

この「5つの経営理念」に加え、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存在できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。常に時流を捉え、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの想いです。

SBIグループの経営理念



SBIグループの価値創造

「顧客中心主義」の徹底こそが SBIグループの企業価値創出の源泉

SBIグループは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和が企業価値であると考えています。そして「顧客中心主義」の徹底による「顧客価値」の創出が、「株主価値」「人材価値」の増大、つまりはその総和である企業価値の増大に繋がると捉えています。

企業価値の創出の土台となる「顧客価値」

SBIグループでは、企業価値は「顧客価値」の創出が土台となり、「株主価値」「人材価値」と相互に関連しながら生み出され、増大されていくと考えています。

インターネットの普及とともに、企業は顧客中心主義を貫かなければ勝ち残れない時代となり、顧客価値はこれまで以上に極めて重要な価値となりました。SBIグループでは、顧客価値の最大化を経営戦略上の最大の課題と捉え、SBIグループの全事業において「顧客中心主義」を貫くことを徹底しています。

顧客中心主義を全事業で貫くことで顧客価値の高い商品・サービスが提供できれば、売上・利益が増加し、株主価値も高まります。株主価値を高めることができれば、インセンティブの向上に繋がります。インセンティブの向上により、良い人材を採用できれば、人材価値も高まります。高いスキルや倫理観を持つ人材が、更に顧客価値を高めることに貢献するというように、顧客価値・株主価値・人材価値が相互に関連しながら好循環の中で、企業価値の増大が飛躍的にもたらされていくと考えています。

顧客価値の高い商品・サービスとは

SBIグループにおける顧客中心主義の徹底は、より安い手数料、より好金利でのサービス提供、魅力ある投資機会の提供、金融商品を一覧比較できるサービスの提供、安全性と信頼性の高いサービスの提供、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供など、様々なかたちで実践しています。こうした全事業を通じた顧客中心主義の徹底は、社会共通に恩恵をもたらす「公益」の一助になり得る取り組みとなり、SBIグループとしての社会的責任を果たすことに繋がると私たちは確信しています。

顧客中心主義を徹底する中で、私たちが重視している指標が、顧客満足度評価など第三者機関によるSBIグループ各社の商品やサービスに対する評価です。今後もお客さまサービスにおいて顧客満足度評価などで高水準を維持できるように取り組んでいきます。 [→ P.08](#)

また、こうしたSBIグループの取り組みを評価いただき、SBIグループの顧客基盤は2023年3月末時点で4,500万件を超え、創業来飛躍的に増大しています。

企業価値を構成する非常に重要な要素としての「戦略価値」

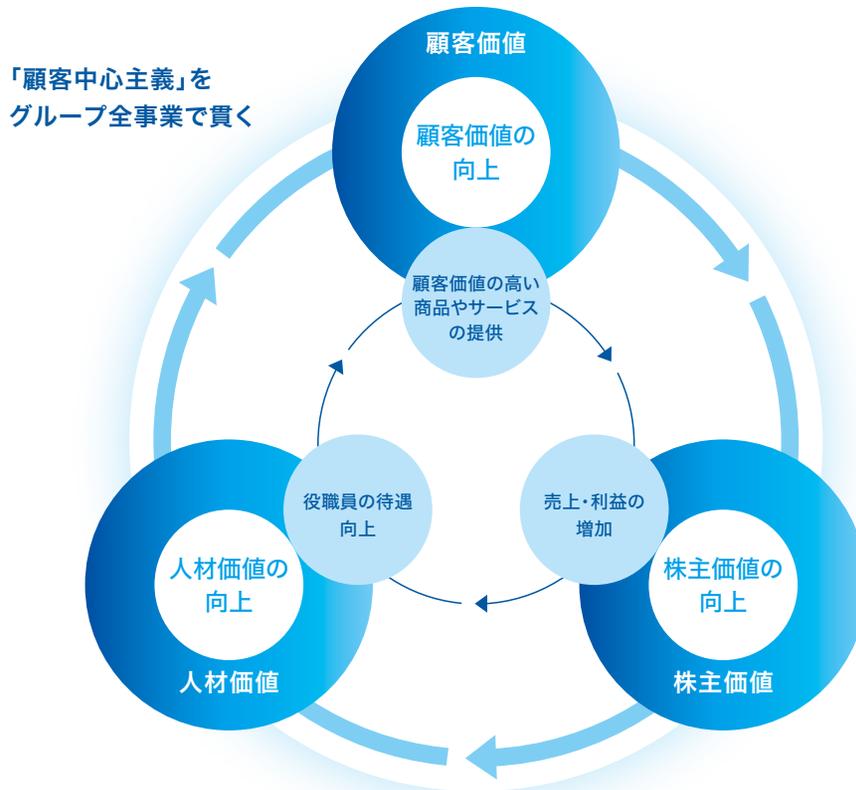
SBIグループでは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」に加え、企業価値を構成する非常に重要な要素として「戦略価値」（経営思想と長期的な戦略）があると考えています。

SBIグループの大きな事業ミッションは、テクノロジーの力で世の中の様々な不条理な部分を、とりわけ金融面で変え、新たな付加価値を創出していくことです。経営理念で掲げている通り、私た

ちは「金融イノベーター」「新産業クリエイター」として、環境変化に柔軟に適応しながら自己進化していく企業であり続けます。

SBIグループは経営理念をグループの全企業と共有し、事業構築の基本観に基づき、時流を捉えた全体戦略を各企業活動の場における現実的で妥当性を有した個別戦略により具現化していきます。

SBIグループの企業価値向上のメカニズム



企業価値とは、顧客価値・株主価値・人材価値の総和

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、証券・銀行・保険事業などの金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では、革新的な技術であるAIやブロックチェーン等の先進技術を活用した商品・サービスの拡充や、新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えています。株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率(ROE)があり、10%以上の水準を維持することを目指しています。他方、ゴーイングコンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかなり得ません。従ってSBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元に充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的にを行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用などを積極的に行い、国籍や人種、年齢、性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進などへの配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

SBIグループの変遷

戦略的な事業展開と時流を捉えた グループ全体戦略によって持続的な成長を実現

SBIグループは「事業構築の基本観」のもと、時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応する戦略を実行することで成長を遂げてきました。今後も「自己否定」「自己変革」「自己進化」というプロセスを繰り返すことで、常に自己を変革し進化する企業であり続けます。

事業構築の基本観

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来「顧客中心主義」を貫くことを徹底し、株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、革新的な技術を活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充等にも努めてきました。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する経済共同体として、「企業生態系」を構築してきました。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域、とりわけAIやブロックチェーン分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」という3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

公益は私益に繋がる

「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」という考えのもと、「世のため人のため」となる「公益」に資する企業活動をしていけば、それは自社の利益にも繋がります。社会の一員としてどんなに事業が成功しても「公益」が達成されなければ意味がないとSBIグループでは考えています。

金融を核に金融を超える

金融業は情報産業そのものであり、財貨・サービスの動きと金融は表裏一体です。だからこそSBIグループは総合金融グループとして金融事業を推進するとともに、金融分野を超え、“Strategic Business Innovator(戦略的事業の革新者)”として他の事業分野にも進出し、様々な生活局面において必要となる財・サービス・情報を提供することができます。

全体戦略の変遷

SBIグループの誕生

1999年4月にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス)が設立されました。

日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命

- 日本の貿易収支と所得収支の逆転

選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱いノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業※に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

※2023年3月期から金融サービス事業、資産運用事業、投資事業、暗号資産事業、非金融事業の5事業セグメント体制へ移行

フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、デジタル金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおける様々なフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術(DLT)を用いたデジタルアセット関連事業を展開してきました。

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大してきました。それによって、地域金融機関に質的転換を促し、収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。今後は、「第4のメガバンク構想」の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーム化を目指します。 → P.22

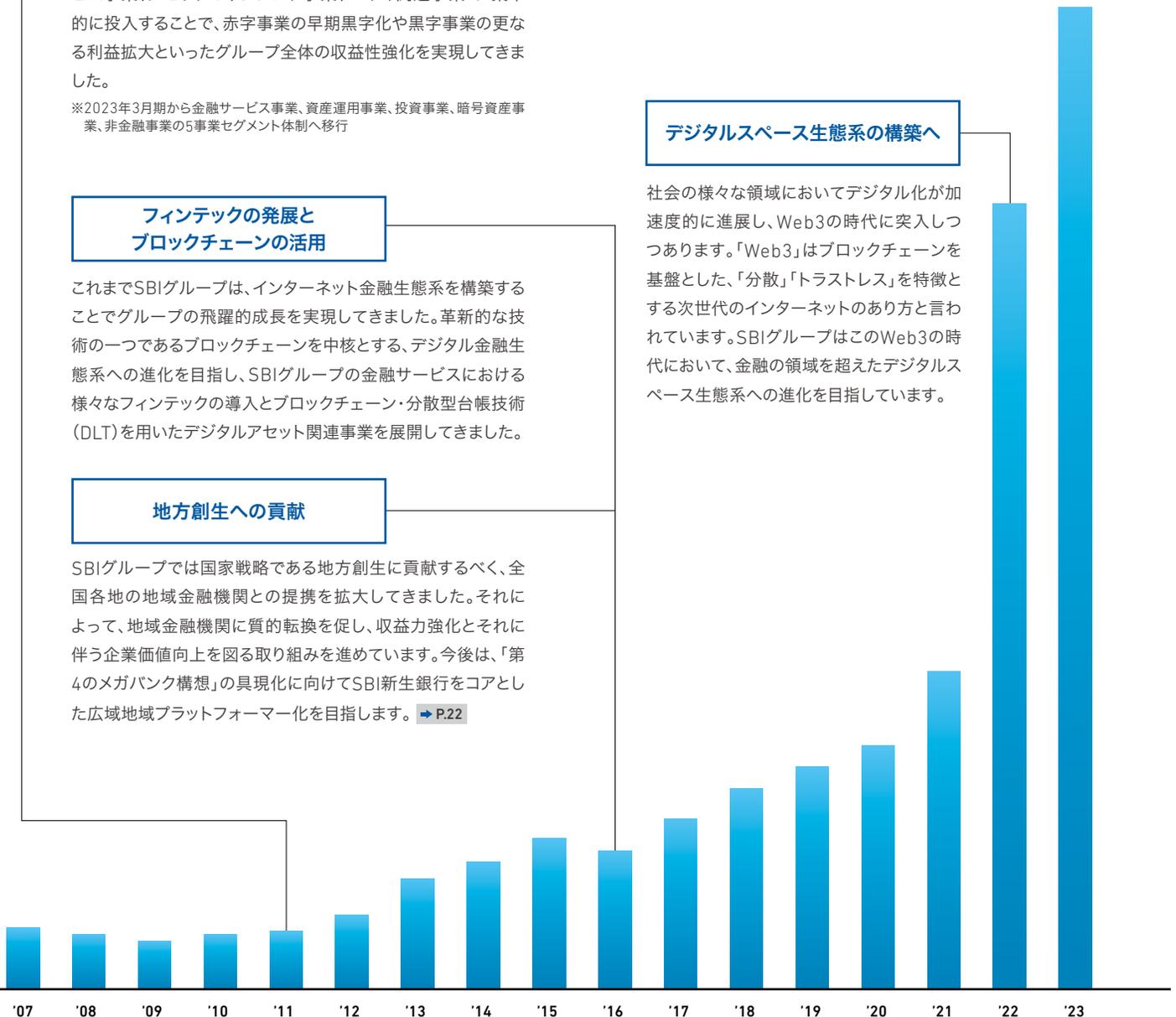
デジタルスペース生態系の構築へ

社会の様々な領域においてデジタル化が加速的に進展し、Web3の時代に入つつあります。「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。SBIグループはこのWeb3の時代において、金融の領域を超えたデジタルスペース生態系への進化を目指しています。

2023年3月期

資産合計

22兆3,107億円



国際会計基準(IFRS)に変更

※1 2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載
 ※2 2023年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算

● リーマンショック

● フィンテックの台頭
 ● アベノミクス

● 地方創生の推進

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

● ロシアによるウクライナ侵攻

SBIグループの全体像

不確実性が増す経営環境下でも 成長し続けるための事業ポートフォリオ

SBIグループはオンライン証券・銀行・保険などの金融サービス事業とベンチャーキャピタル事業を中心として成長を遂げてきましたが、「金融を核に金融を超える」企業グループを標榜し、多様な事業ポートフォリオを有しています。2023年3月期からは事業部門を再編し、5事業セグメント体制を構築しました。

比較的安定した利益を生み出す事業部門である金融サービス事業、資産運用事業に加え、マーケット環境への依存度が高く業績のボラティリティが大きい事業部門として投資事業、暗号資産事業、そして今後の急成長が期待される先進的な事業部門として非金融事業を設けています。このように当社グループにおける事業の多様性を確保することで、不確実性の高まる事業環境下においてより機動的な経営判断を行うことができる体制を整えています。

事業の多様性を確保し、より機動的に経営判断を行う

比較的安定した
利益を生み出す
事業部門

- ▶ 金融サービス事業
- ▶ 資産運用事業

マーケット環境への
依存度が高く業績の
ボラティリティが
大きい事業部門

- ▶ 投資事業
- ▶ 暗号資産事業

今後の急成長が
期待される
先進的な事業部門

- ▶ 非金融事業

5事業セグメント体制 によるメリット

- 安定的キャッシュ・フローを生み出すセグメントが明確なため、配当等の株主還元施策が見通しやすい
- マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確なため、より機動的な経営判断を行うことが可能
- Web3や海外の新市場などといったグループの先進的な取り組みの状況が明確化する

資産運用事業

資産運用に関連するサービスの提供

SBIアセットマネジメントやウエルスアドバイザーといった資産運用に関連するサービスを提供しているグループ各社で構成されています。

金融サービス事業

証券関連事業、銀行関連事業、保険関連事業

証券・銀行・保険分野のグループ会社で構成されており、SBI貯蓄銀行などの海外金融サービス事業等も同セグメントに含まれています。

投資事業

ベンチャーキャピタル、レバレッジド・バイアウト、事業承継などの各種ファンドの運営

SBIインベストメントといったベンチャーキャピタルをはじめ、各種ファンドの運営などプライベート・エクイティ投資等を展開するグループ各社で構成されています。



暗号資産事業

暗号資産マーケットメイカーや、暗号資産(仮想通貨)の交換・取引サービス、システムの提供

成長領域と位置付ける暗号資産関連の事業を展開するグループ各社で構成されています。

非金融事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、Web3関連、アフリカ等の海外新市場に関する事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3に関連する事業、アフリカをはじめとした海外新市場で事業展開を行うグループ各社で構成されています。また、今後SBIグループに加わる企業のうち、先進的な取り組みを行う企業は当事業セグメントに属する予定です。

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2023年6月末現在)



2023年 オリコン顧客満足度®調査
ネット証券 第1位



2022年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)
第2回調査 第1位



2023年 オリコン顧客満足度®調査
自動車保険 保険料 第1位

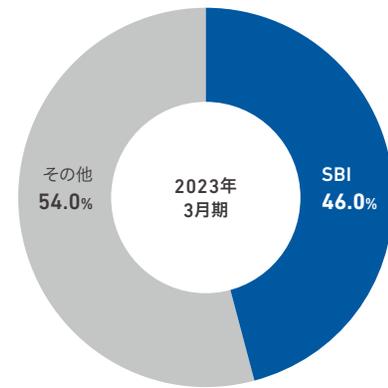


SBIグループおよび大手対面証券2社※1の口座数の推移



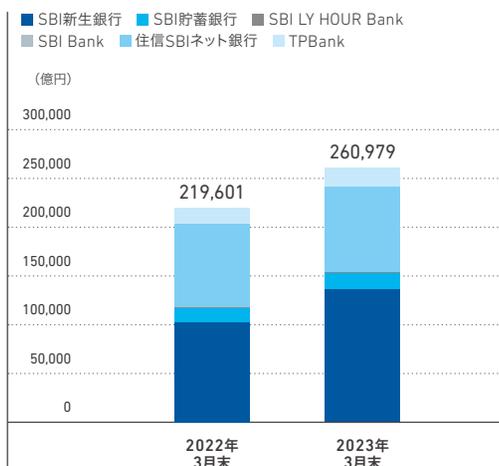
※1 大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年4月末以降の口座数は非開示
 ※2 2009年3月末～2023年3月末
 ※3 2019年4月以降はSBIネオモバイル証券の口座数、2020年10月以降はSBIネオトレード証券の口座数、
 2021年9月以降はFOLIOの口座数を含む
 ※4 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併
 出所:各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



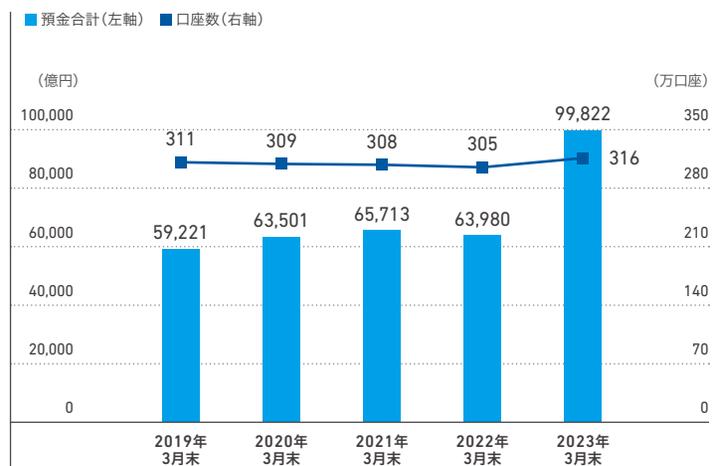
※SBIネオトレード証券の数値を含む
 ※各社個人委託(信用)売買代金÷{(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)}にて算出
 出所:東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



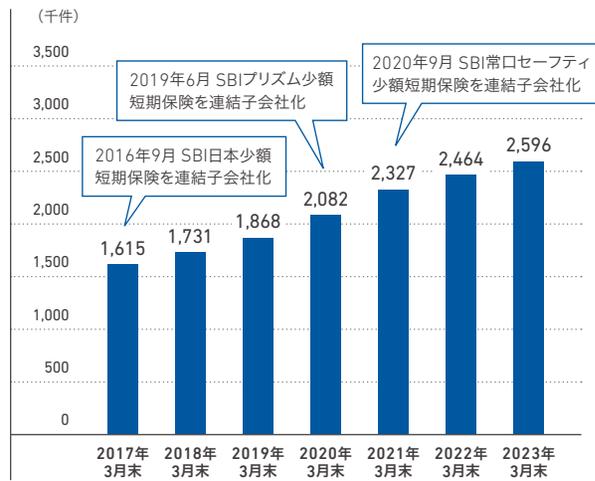
※国内銀行の数値は連結/日本会計基準、海外銀行は各国基準
 ※為替レートは各年3月末の値で計算

SBI新生銀行の口座数・預金残高



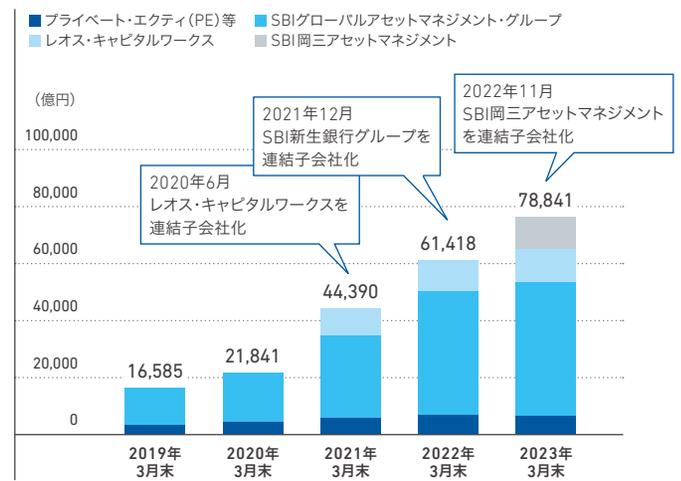
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
 ※億円未満は四捨五入
 ※プライベート・エクイティ等は現預金および未払込額を除く
 ※アセットマネジメント各社(SBI岡三アセットマネジメント、レオス・キャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメント・グループ)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複を含む
 ※アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

SBIインベストメントの投資実績



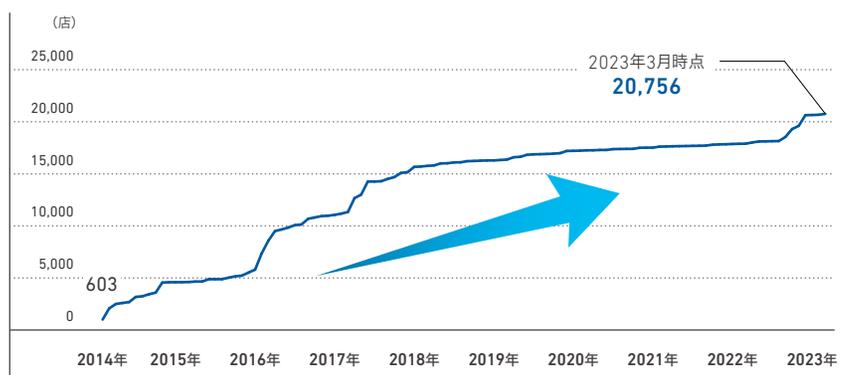
暗号資産事業における 取り扱い銘柄数



5-ALAを利用したがんの 術中診断薬の展開国数



5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



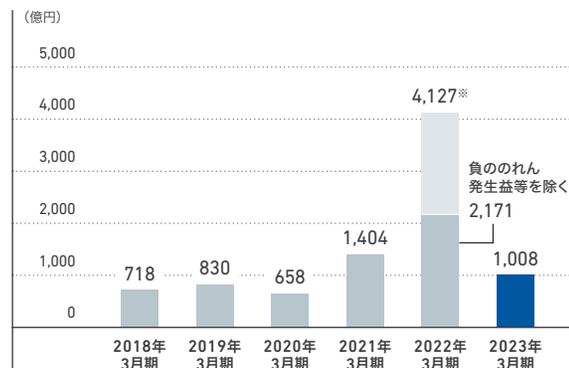
SBIグループのOverview

Financial Highlight

▶ 収益



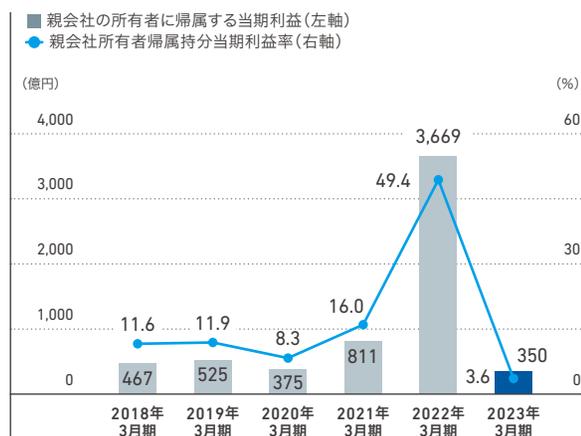
▶ 税引前利益



※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)を含む

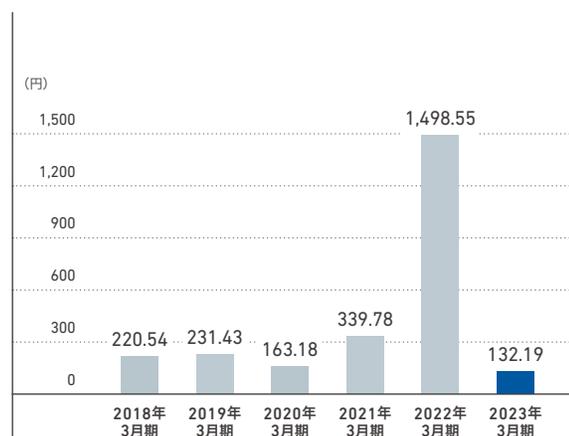
▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益

▶ 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

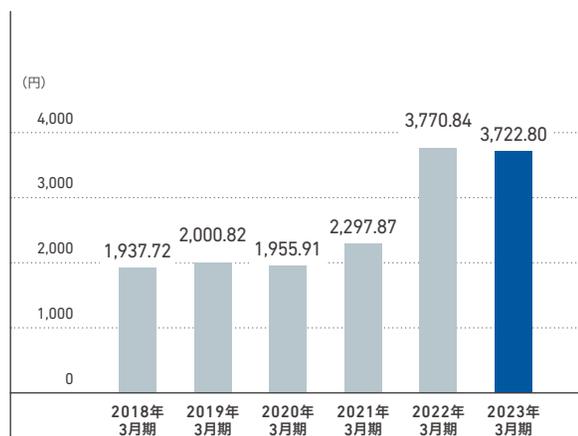


▶ 基本的1株当たり当期利益(EPS)

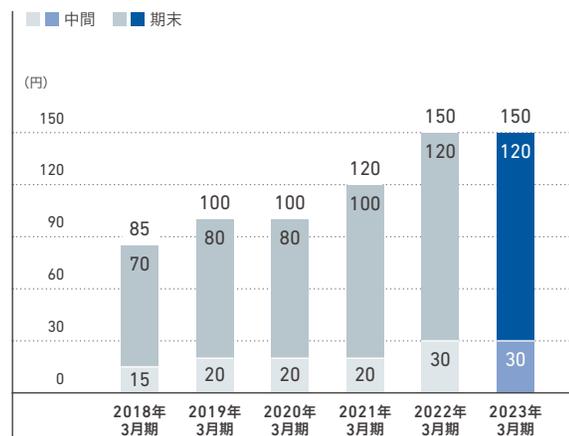
(親会社の所有者に帰属)



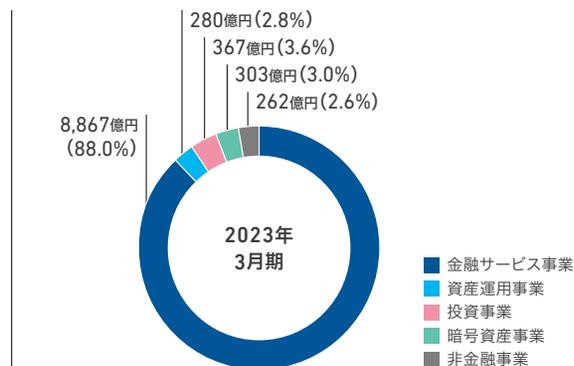
▶ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)



▶ 1株当たり配当金

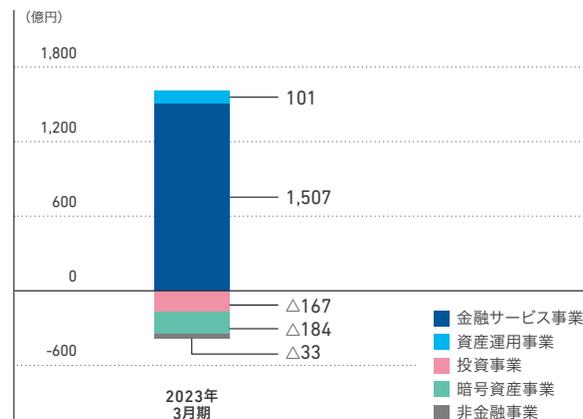


▶ セグメント別収益※



※セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています。

▶ 税引前利益



Corporate Highlight

展開国・地域数

25 国・地域

(2023年6月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

長期発行体格付

A-

(2023年4月26日現在)

当社の(株)格付投資情報センター(R&I)による長期発行体格付は、2022年4月にBBB+から1ノッチ引き上がり、長期発行体格付A-(方向性:安定的)を取得しました。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

18 社

(2023年6月末現在)

当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

株主構成に占める機関投資家比率

59.5 %

(2023年3月末現在)

2023年3月末における個人株主の保有比率が大幅に上昇し、従来比率が高まっていた外国人による保有比率は前期末の48.6%から35.2%まで減少しています。今後もバランスの取れた株主構成の維持を目指します。

顧客基盤数

4,565 万件

(2023年3月末現在)

当社グループ各社の顧客基盤は順調に増加しており、当面3ヶ年はグループ顧客基盤数1億件超を目標としています。

連結従業員数

18,756 人

(2023年3月末現在)

国内外合わせた当社グループの連結従業員数は、積極的なM&Aによる連結子会社の増加等により前期末から7.2%増加しています。



北尾 吉孝

代表取締役
会長 兼 社長 (CEO)

新たな時代の開拓者として、 常に挑戦していく 企業グループであり続ける

SBIグループは創業以来、インターネットをメインチャネルとした証券・銀行・保険をコア事業とする「企業生態系①」の構築を進め、現在では世界でも非常にユニークな総合金融グループへと成長しました。今後、金融に限らず社会の様々な領域においてデジタル化が進展するデジタルスペース時代の到来が予測される中、当社グループは「デジタルスペース生態系②」の構築を目指し、「金融を核に金融を超える」事業展開を推進していきます。

そのためにも、常に自己を変革させ進化を遂げていく「自己否定」「自己変革」「自己進化」というプロセスを繰り返すことで組織を活性化させ、持続的な成長を遂げることが可能な組織を構築していきます。

CHALLENGE TOWARDS THE NEW ERA

時流を捉えた経営戦略で持続的な成長を実現

不確実性が高まる環境下でも収益を生み出すための経営戦略

昨今の世界経済は混沌とし、不確実性の高い事業環境下にあると言わざるを得ません。金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクもあり、原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇等を背景とした物価の上昇や、金融資本市場の変動の影響など今後の動向を注視すべき状況にあります。

こうした不確実性の高まる環境下においても持続的な成長を遂げるために、経営者は何より先見性を磨く必要があります。私はその条件を「三つのキ」というキーワードで表現しています。それは、中国古典の教えにある「幾」と「期」と「機」のことで、まず「幾」ですが、物事はある日、突然変化するのではなく必ず何らかの兆しがあります。その兆しを捉えられるかどうか、先を見通す上で非常に重要になります。また、物事は適切なタイミングを見極めることが肝要です。例えば、新しい事業やサービスなどを始めるにあたっては、当然ながらタイミングが遅すぎるとはいけません、早すぎても顧客に受け入れてもらえません。これが「期」です。最後の「機」は勘所やツボのことです。ビジネスでも「この事業の本質はこれだ」という勘所の見極めが欠かせません。

私がSBIグループを創業した1999年は、「インターネット革命③」と「日本版金融ビッグバン④」という二大潮流があり、その時流を的確に捉えることで、当社グループはインターネット金融のパイオニアとして飛躍的な成長を実現してきました。当時最新の技術であったインターネットは、顧客が自由かつ瞬時に大量の情報にアクセスでき、その情報に基づいてより適切な選択ができる、いわば消費者主権の時代をもたらしました。当社はこの変化を逸早く察知し、証券事業において株式売買委託手数料の継続的・段階的引き下げを行うことで、真に顧客の立場に立ったサービスの提供に取り組んだのです。

こうした「顧客中心主義」の徹底、そして革新的技術に対する徹底的な信奉といった事業構築の基本観は、今日まで変わることなく貫かれています。その結果、2023年3月期の当社の連結業績は、収益が9,986億円(前期比30.8%増)と過去最高を更新し、1兆円の規模に到達しました。利益面については、マーケット環境への依存度が高くボラティリティが高い投資事業や暗号資産事業にとっては非常に厳しい事業環境であったことから前期比で減益となりましたが、比較的安定した利益を生み出せる金融サービス事業の貢献により、税引前利益の水準は1,000億円規模に成長しています。→ P.24

当社は持続的な成長を果たすべく、グループを挙げて以下の施策に重点的に取り組んでいきます。

経営戦略①：ネオ証券化の実現

SBIグループの収益の柱の一つである証券事業においては、2019年に発表したネオ証券化⑤の実現に向けて引き続き段階的に手数料の引き下げを実施してきました。同時に、株式売買委託手数料に依存しない収益基盤の構築に向けた収益源の多様化にも取り組んでおり、こうした準備を経て、ネオ証券化は2024年3月期上半期中の具現化を目指して着実に進展しています。また、ネオ証券化の実現により顧客基盤の飛躍的な拡大が見込まれることから、急激な取引の

KEYWORD

① 企業生態系

→ P.04 参照

② デジタルスペース生態系

SBIグループは創業から培ってきた「インターネット金融生態系」に、ブロックチェーンを含む新技術等を有機的に結合させることで、現在の「デジタル金融生態系」を構築してきた。今後はデジタルスペース(デジタル世界)の成長を取り込み、デジタル金融生態系を更に進化させた「デジタルスペース生態系」への飛躍を目指している。

③ インターネット革命

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

④ 日本版金融ビッグバン

1996～2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革の通称。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

⑤ ネオ証券化

→ P.20 参照

KEYWORD

⑥ 地方創生戦略

SBIグループの経営資源を活用し、地域金融機関の収益力強化へ貢献するとともに、その取引先である地域企業や地域住民、更には地方公共団体といった経済主体に対して、SBIグループが有するテクノロジーやノウハウを波及させ、業界を超えた共創により地方創生の実現を目指す戦略。

増加にも耐え得るシステムの増強も図っています。そしてSBI証券が新たに獲得した顧客を、様々なチャネルを通じて他のグループ会社へ送客することで、グループ全体に好影響をもたらすものと考えています。→ P.20

経営戦略②：地域金融機関との連携は新たなステージへ

2021年12月に連結子会社となった新生銀行は、2023年1月にSBI新生銀行へと商号を変更しました。連結子会社化以降、SBIグループとSBI新生銀行グループは、各々が有する経営資源を有機的に結合することで、高いシナジー効果を創出しています。当社グループがこれまで全体戦略として推進してきた地方創生戦略⑥においても、両グループが一体的に地域金融機関との連携を推進することで、着実にその成果が表れています。SBI新生銀行は当社グループによる公開買付けとその後のスクイーズアウト手続きを経て上場廃止となる予定ですが、この非上場化により地域金融機関との更なる連携強化が可能になると考えています。今後は、当社グループの戦略的資本・業務提携先9行と培った経験を活かしつつSBI新生銀行を中心とした連携施策に移行し、当社グループとの資本関係の有無に関係なく全ての地域金融機関とSBIグループ各社が業務提携を一層強化していく方針です。→ P.22

経営戦略③：3つの「多様化」による収益源の拡充・開拓

不確実性が増す昨今の経営環境下においても持続的な成長を遂げるべく、3つの「多様化」にきめ細かく取り組むことで、リスク分散を図りつつ、収益源の拡充・開拓を図ります。

SBIグループが取り組む3つの「多様化」

■顧客の多様化	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネオ証券化の推進 2. (株)三井住友フィナンシャルグループとの協業は次の段階に移行 3. マルチポイント経済圏の更なる拡大 4. SBIグループ各社の有する多様な経営資源を活用し、リテールのみならず事業法人・金融法人分野の顧客拡大に尽力 5. 住信SBIネット銀行では「ネオバンク構想」の推進により金融業内外における顧客基盤を拡大
■金融商品・サービスの多様化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 証券事業では「貯蓄から資産形成へ」の流れを捉え、商品・サービスの一層の多様化により顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を図る 2. 暗号資産事業では、顧客ニーズを幅広く捉えるべくM&A等も活用しサービス拡充・改善を推進
■事業分野の多様化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資産運用事業を中核的事業に位置付け、M&AやJV設立等を通じて2027年度中に運用資産残高20兆円の達成を目指す 2. 国内外で革新的な技術を取り入れたWeb3などの新たなビジネス領域を開拓 3. 非金融事業においても収益基盤の拡大を図る 4. 大阪への国際金融センター誘致に向けた取り組み 5. 既存事業との相乗的な効果を生み出す新たな事業領域への進出も検討

1. 顧客の多様化

SBIグループは、「顧客中心主義」を徹底し高い顧客満足度を獲得することで、飛躍的な成長を遂げてきました。その結果、個人顧客を中心に2023年3月末時点で約4,600万件の顧客基盤を有しています。今後は個人顧客のみならず、事業法人・金融法人分野の顧客の獲得にも注力していく方針です。例えば、SBI証券において業界トップを誇るIPO引受関与率を堅持するとともに、コンサルティング、ソーシング、ディールメイキングから資金調達等までのM&A一貫体制を確立することでM&Aアドバイザリー業務の強化を図ります。また外国為替室を設置し、法人顧客を対象とした通貨関連店頭デリバティブ取引(先渡取引・オプション取引)の提供を開始しています。不動産金融関連事業については、機関投資家のニーズに適う良質な投資機会の提供を図るべく、総合型私募リート運用を担うSBIプライベートリート投資法人を設立しました。

また、SBI証券の取引先やSBIインベストメントの投資先に対してSBI新生銀行がファイナンス機能を提供することにより、法人顧客基盤の拡充に寄与するものと考えています。更にアプラスの「BANKIT®⁷」では、金融・非金融を問わずあらゆる事業者の金融・決済事業への参入DX推進を支援でき、法人向けビジネスの拡大を図っていきます。

これらの他にもオープン・アライアンスの考え方のもと、住信SBIネット銀行の「ネオバンク構想⁸」の推進など、金融業に留まらず多様な異業種企業との提携も推進し、提携パートナー企業のお客さま向けに当社グループの商品・サービスの提供にも注力していきます。このような取り組みを推進し、当社グループの顧客基盤を3ヶ年で1億件超とすることを当面の目標としています。

顧客基盤数



2. 金融商品・サービスの多様化

SBIグループでは、これまでグループ内外の連携を通じて金融商品・サービスを充実させてきましたが、今後は次世代を見据えた証券・銀行・保険の新たな商品開発に加え、これからが期待される暗号資産等の分野においても商品の拡充を図っていきます。

日本政府が掲げる「貯蓄から資産形成へ」の流れを追い風と捉え、SBI証券においては、外

KEYWORD

7 BANKIT®

資金移動業および前払式支払手段発行業の登録があるアプラスが事業主体となり、SBI新生銀行グループが有する決済、為替および与信機能などの金融サービスをカフェテリア形式(必要な機能を自由に選択できる形式)でパートナー企業に提供する金融プラットフォーム。

8 ネオバンク構想

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの。

KEYWORD

⑨ NISA/iDeCo

→ P.67 参照

⑩ Web3

→ P.67 参照

⑪ ステーキングサービス

→ P.67 参照

⑫ ブロックチェーン

暗号技術を活用した分散型台帳技術の一種であり、暗号化した情報の塊(ブロック)を時系列(チェーン)に繋げることで、データの改ざんを不可能にしようという技術。過去の情報(ブロック)を改ざんしようと試みた場合、前後に繋がっているブロックとの照合情報にズレが生じるため、改ざんや消去への耐久性に優れたデータ構造を有しているのが大きな特長。もともとは暗号資産ビットコインの決済に使う基盤技術として開発されたが、現在では金融取引のみならず、不動産取引や流通、医療など多くの分野へと活用範囲が拡大している。

⑬ セキュリティ・トークン(ST)

→ P.67 参照

国株式のサービス拡充や全自動AI投資「SBIラップ」の投入、個別株オプションサービスの提供、不動産小口化信託受益権等の不動産関連商品のラインナップ拡充を図るとともに、NISAやiDeCo⑨を戦略的分野として強化していきます。

今後の成長が期待される暗号資産事業においては、M&Aも用いた事業拡大により中長期的な収益力向上を目指しています。2023年3月に暗号資産取引所「BITPOINT」を運営するビットポイントジャパンを完全子会社化し、2023年4月には暗号資産・Web3⑩領域の専門リサーチサービスや貸し暗号資産サービスを提供するHashHubも当社グループの一員になりました。当社グループの暗号資産取引所であるSBI VCTレードやBITPOINTでは、取り扱う暗号資産銘柄の拡充、ステーキングサービス⑪等の運用サービスを拡充・強化しています。暗号資産事業では、今後も提供する商品・サービスを多様化し、当社グループ各社とのシナジー効果を追求しながら暗号資産事業セグメント全体の収益拡大を図ります。

3. 事業分野の多様化

3つの「多様化」の3点目は事業分野の多様化です。例えば金融分野では金融サービス事業とともに資産運用事業を比較的安定した利益を生み出す事業部門と位置付けて事業の拡大を図る一方で、Web3などの今後の成長が期待されるビジネス領域や、従来から既存事業との相乗的な効果を生み出す新たな事業領域への進出も検討しています。

資産運用事業については、個人・法人ともに資産運用の重要性が高まっている中、M&Aや合併会社の設立等も活用し、顧客の資産運用ニーズに合う運用商品を提供することで更なる事業拡大を目指します。米国Morningstar, Inc.とのライセンス契約を終了し、2023年3月30日に商号変更したSBIグローバルアセットマネジメントでは、このブランド返還にあわせてグループ内で資産運用事業を再編し、新たな組織体制に移行しています。これによって総合的なアセットマネジメントグループに脱皮し、アジアを中心とした海外市場への事業展開も図ります。SBIグループの運用資産残高は2023年3月末時点で約7.9兆円となっていますが、2028年3月末までに20兆円達成を新たな目標に掲げています。

一方で、デジタルスペース分野は中長期的な成長を見込んだ注力領域と位置付けています。ブロックチェーン⑫を基盤とするWeb3の時代においては、社会のあらゆる領域でデジタル化が加速度的に進展し、デジタルスペース分野が発展するものと考えられます。当社グループが創業から培ってきた「インターネット金融生態系」は新たなテクノロジーと有機的に結合し、現在の「デジタル金融生態系」へと変貌してきましたが、今後は急速に拡大するデジタルスペースの成長を取り込み、デジタル金融生態系を更に進化させた「デジタルスペース生態系」への飛躍を目指していきます。

具体的な取り組みとしては、次世代の金融商品として期待されるセキュリティ・トークン(ST)⑬では、SBI証券でこれまで6件のSTの発行を実施するなどの実績を積み重ねています。また、自主規制団体日本STO協会の設立を主導するなど、制度整備への貢献に向けた取り組みも行っています。更に、デジタル空間経済の健全な発展に寄与するべく、業界横断の総合経済団体である日本デジタル空間経済連盟の立ち上げを支援しており、私も代表理事に就任していますが、立ち上げから約1年で100を超える団体が参画しています。また、将来の顧客創出に向けて、2020年にはSBI e-Sportsを設立しeスポーツ分野に参入しました。同社におけるプロゲー

ミングチームの運営等を通じて、デジタル世代である若年層との接点の強化を図っています。

また、当社は2021年8月に大阪府・大阪市と「国際金融都市OSAKAの取組推進に関する連携協定」を締結し、グループを挙げて大阪における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援してきましたが、今後はその取り組みをより加速させていきます。2021年4月に設立し、2022年6月から国内株式のPTS¹⁴を運営する大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)では、国内初となるSTを取り扱う取引市場の開業を目指して準備を進めています。なお、ODXには(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、(株)大和証券グループ本社にも株主として参画いただいております。今後はVirtu Financial、CBOE等の海外企業にも参画いただく予定です。

同時に、関西地域におけるフィンテック企業の集積地「大阪フィンテックセンター」の創設に向けても取り組んでいます。関西国際空港はコロナ以前にはアジア地域向け直行便数で国内一を誇るなど、大阪を中心とした地域が地の利に優れていることを活かし、Web3やAI等の先端技術に関連する企業群の誘致を図ります。第一弾として、2022年11月には(株)プロジェクトカンパニーと共同でSBIデジタルハブを設立し、先進的な技術を有する企業と、先端的な技術を事業化する企業を繋ぐ「ハブ」としての役割を果たしています。

当社グループでは従来より、これまで述べた地方創生戦略や国際金融センター構想、関西地域における「大阪フィンテックセンター」創設に向けた取り組みといった既存事業との相乗的な効果を生み出し、これらを複合的に包含できる新たな事業領域への進出を検討してまいりました。そして2023年7月、当社は台湾の半導体ファウンドリ¹⁵大手であるPowerchip Semiconductor Manufacturing Corporation(PSMC)と日本国内での半導体工場(JSMC)設立に向けた準備会社を共同設立することについて基本合意しました。同準備会社では、今後工場立地場所の選定、事業計画の策定、資金調達の計画等を実施していきます。

当社グループが車載・産業機器用を中心とした半導体分野への進出を決めたのは、今こそ「天の時、地の利、人の和」を得た絶好のタイミングであると判断したからです。日本政府は半導体産業を国家産業として位置付け、国を挙げて産業振興を支援しており、また半導体ファウンドリ分野における台湾への集中により米中対立下地政学的リスクは増大しています。そうした状況下、日本が半導体のグローバルサプライチェーンの起点となることは中東、アジアおよび欧米諸国からも求められてくると考えています。これが「天の時」です。

「地の利」としては、世界の半導体市場は2030年までに100兆円にも達すると言われる中、日本には自動車、バイオ、AIをはじめとした需要家が豊富に存在すること、また日本が半導体製造装置や同材料分野で高いシェアを有していることが挙げられます。また半導体工場設立に必要な豊富な水、土地、物流、電力等のインフラが日本には充実しています。

そして「人の和」としては、パートナー企業であるPSMCは台湾3位、世界6位の半導体ファウンドリ大手であり、メモリとロジックの両方を生産できる世界的にも稀有な企業です。また、PSMCは車載向け半導体需要の90%以上を占めるとされている28nm以上の半導体を高品質で安価・大量に生産するビジネスモデルを有しています。そして当社グループはグループ内外に強力な資金調達機能やネットワークを有しており、半導体産業に欠かせない安定的かつ長期的な資金調達の支援が可能です。当社グループの金融機能とPSMCの技術やノウハウおよび技術者等の強みを活かし、日本を半導体のグローバルサプライチェーンの起点とすることを目指します。

KEYWORD

¹⁴ PTS (Proprietary Trading System)

東京証券取引所(東証)などの公設取引所以外で株式を売買することができる私設取引システム。2023年6月末現在、日本ではジャパンネクスト証券、大阪デジタルエクスチェンジ、Cboeジャパン(株)の3社が存在しており、前者2社はSBIグループに属する。米国では公設取引所とPTSの市場間競争によって取引コストの低減が進んでいるのに対し、日本では東証が上場株式売買シェアの大半を占めており、PTSが浸透していないとされる。

¹⁵ ファウンドリ

▶ P.67 参照

KEYWORD

⑩ TCFD(気候関連財務情報開示
タスクフォース)

G20が2015年4月にFSB(金融安定理事会)へ要請して設置され、2017年6月に最終報告を提言した。TCFD提言は世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、企業に対し、気候変動によるリスクと機会に関して、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目で情報開示することを推奨している。

社会とともに発展を目指す企業グループとして

社会的責任を果たすことで企業は成長する

当社が掲げるこれらの施策は、SBIグループの持続的な成長はもちろんのこと、社会の発展にも資するものと考えています。私は、創業時に定めた5つの経営理念の一つに「社会的責任を全うする」を掲げました。これは、企業は社会の重要な一構成要素として社会性を認識し、様々なステークホルダー(利害関係者)の要請に応じて社会の維持・発展に貢献していくべきであり、またそうでなければ企業自体の成長・発展は望めないと考えているからです。

創業以来貫いてきた当社のこうした理念は、環境や社会・経済の持続可能性に配慮しつつ、企業価値の持続的な向上を目指すサステナビリティ経営の考え方と軌を一にするものと言えるでしょう。当社のこうした姿勢を明文化するべく、2022年3月期にはサステナビリティ基本方針およびマテリアリティ(重要課題)を策定し、更にその進捗をステークホルダーの皆さまと共有するべく、2023年3月期にはマテリアリティのKPIを設定しました。また、世界的な課題である気候変動問題に関しても、2023年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)⑩提言に賛同するとともに、2023年3月期においては温室効果ガス(GHG)排出量の開示範囲をScope3の一部にまで拡大する等、社会の要請に応えるべく積極的に取り組んでいます。

如何に社会とともに発展していくかは私たちにとって重要な経営課題です。これら本業を通じた社会貢献はもちろんのこと、「社会貢献活動は戦略的投資である」(ハーバード大学 マイケル・E・ポーター教授)という教えのもと、当社はより直接的な社会貢献活動にも取り組み続けてきました。その一例として、2005年には財団法人としてSBI子ども希望財団を設立しています。同財団は虐待を受ける等厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上に取り組むもので、2010年には公益財団法人へと移行しました。今後もこれらの取り組みを継続していくとともに、こうした当社のあり方についてステークホルダーの方々にご理解を深めていただけるよう、情報発信にも努めていく考えです。

ステークホルダーとの共創により企業価値を高める

SBIグループでは、持続的に企業価値を向上させるためには、顧客価値の創出を土台として、株主価値、人材価値を加えた3つの価値が、相互に関連し好循環を生むことによって増大していく必要があると認識しています。つまり様々なステークホルダーとの好循環を生み出すことで、中長期的な企業価値の持続的成長を実現させるという考えです。

この「企業価値向上のメカニズム」の起点となる顧客価値を向上させるために、当社グループは「顧客中心主義」の徹底、「公益は私益に繋がる」という考えに基づき、顧客志向型の事業を追求してきました。SBI証券における株式売買委託手数料の段階的引き下げはその一例であり、2024年3月期上半期中に実現を目指すネオ証券化についても、日本の証券業のあり方に一石を投じるものと考えています。

また昨今では、人材を「資本」として捉え価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上に繋げる人的資本経営が注目されています。先に述べたように、当社グループでは創業以来、人材価値を企業価値向上に不可欠な要素として位置付けてきました。急速に拡大した事

業を支える優秀な人材を確保するべく、性別、国籍、人種などにかかわらず、当社グループの経営理念に共感し即戦力となる優秀な人材の採用活動を一層強化するとともに、従業員の能力開発およびダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを進めています。また、グループ一体となって経営戦略を遂行していくために、当社グループ全体の9割を超える中途採用社員や、M&A等によって新たに加わった社員に対して、当社グループの企業理念・考え方の浸透に注力しています。▶P.41

株主価値については、日本企業における株価純資産倍率(PBR)の低迷が問題視されていますが、当社の場合は企業価値が顕在化されていないことが要因の一つであると認識しています。その解の一つとして、これまで子会社の新規株式公開等を推進してきました。直近では2022年10月にSBIリーシングサービス、2023年3月に住信SBIネット銀行、そして2023年4月にはレオス・キャピタルワークスが、それぞれ東京証券取引所に新規上場を果たしました。また、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のSBIバイオテックおよびSBIアラプロモについても新規株式公開に向け準備を進めています。グループ会社の事業価値を顕在化させることで、幅広い領域で関連する事業を展開する当社グループを株式市場から適切に評価いただけるように努めたいと考えています。

株主価値に直接的に寄与する株主還元については、2023年3月期からは配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において定常的に生じる税引前利益の30%程度を目安とする方針に変更しました。比較的安定してキャッシュ・フローを創出する金融サービス事業を基準にすることで株主・投資家の皆さまにとって還元施策が見通しやすくなったのではないかと考えています。

SBIグループでは事業環境の変化に柔軟に対応するべく将来に向けて様々な布石を打ち、グループ一丸となって新しい挑戦を続け、企業価値の増大に努めていきます。株主の皆さまにおかれましては、一層のご指導、ご支援を賜りますよう深くお願い申し上げます。



01 NEO-SECURITIES

ネオ証券化の実現

STRATEGY

2024年3月期上半期中のネオ証券化の実現を契機とした、SBIグループ全体の顧客基盤の拡大を目指す

顧客中心主義を貫く「ネオ証券化」

SBIグループは2019年6月に、オンライン取引で投資家が負担している国内株式の売買委託手数料や一部費用等の無料化を図る「ネオ証券化」構想を打ち出しました。

SBI証券は創業以来、「顧客中心主義」を貫き、圧倒的低コストの売買手数料を実現することで、業界トップのポジションを獲得しました。当社グループが「ネオ証券化」を掲げる背景には、こうした創業以来の理念に加え、2014年に米国Robinhood Markets社が株式売買委託手数料無料で株取引サービスを提供し始めたことにより、米国証券業界が株式売買委託手数料に依存するビジネスモデルからの転換を迫られたことがあります。

2019年10月には米国の大手ネット証券会社チャールズ・シュワブ社が米国株式・ETF・オプション取引等のオンラインでの取引に係る売買手数料の無料化を行いました。

日本においても、将来的にこうした手数料無料化の流れが本格化していくものと考え、SBI証券は日本の証券会社として初めてネオ証券化構想を打ち出しました。本構想を実現するためには、株式売買委託手数料に依存しない収益基盤の構築が不可欠です。SBI証券ではこれまで収益源の多様化を図るべく、商品・サービスの拡充に注力すると同時に、投資家が負担する株式売買委託手数料を引き下げる施策も段階的に実施してきました。その結果、SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による国内株式の委託手数料の構成比は、2023年3月期には11.2%にまで低下しています。

ネオ証券化の実現における最大の懸念点は、急激な顧客数の増加に耐え得るシステム体制の構築でした。これへの対応として、2023年2月にはシンプレクス・ホールディングス(株)と、主にSBI証券をはじめとしたSBIグループ向けシステムの開発・運用を担う合弁会社としてSBIシンプレクス・ソリューションズを設立しており、強固なシステム開発・運用体制を整えることができたと考えています。

投資家の取引コスト削減に向けた様々な施策の実施



ネオ証券化の実現を可能にする収益源の多様化

ネオ証券化の実現に向けて、営業収益に占めるオンライン取引による国内株式売買委託手数料収入比率の大幅な低減を実現することができた要因としては、M&Aも活用した収益源の多様化と、収益力強化に向けた様々な施策の継続的な実施があります。

収益源の多様化においては、FX取引の増加によるトレーディング収益の拡大や信用取引の増加による金融収益の伸長が挙げられますが、その他にも商品ラインナップの拡充も収益源の多様化に貢献しています。例えば、三井住友カード(株)をはじめとした計7社とのクレジットカードでの投信積立サービスや全自動AI投資「SBIラップ」等のストック型ビジネス、顧客からのニーズの高い外国株式取引等のサービス拡充に加え、2013年3月期から継続して業界トップのIPO引受関与率を堅持するホールセールビジネスの強化も貢献しています。また直近では、不動産金融事業にも注力しており、従来から行っているSBIマネープラザにおける不動産小口信託受益権の販売強化に加え、積極的なM&Aにより不動産開発、不動産アセットマネジメント、公募REIT事業を行う会社をグループ会社化し各社の相乗効果の創出を図っています。2023年5月には私募REITの資産運用会社も設立し、顧客ニーズの高い不動産金融商品への投資機会の提供を更に拡大しています。

ネオ証券化によるグループ全体の顧客基盤の拡大

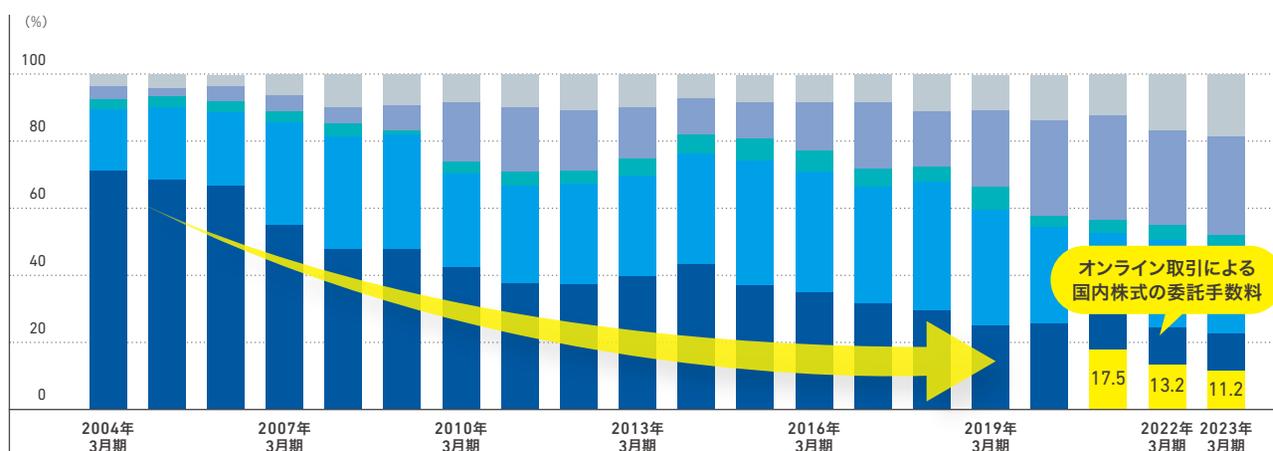
SBIグループの証券口座数は、2023年3月末時点において約1,004万口座と、日本で初めて証券口座数1,000万を突破し、個人株式委託売買代金シェアも2023年3月期で46.0%(前期は44.1%)と、証券業界で圧倒的なポジションを確立しています。既に業界トップの顧客基盤を有するSBI証券ですが、ネオ証券化の実現により更に大幅な顧客数の増加が見込まれます。

SBI証券の顧客基盤の拡大においては、SBI証券がネット証券のサービス提供主体となる(株)三井住友フィナンシャルグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」を通じた顧客流入数の増加も期待されます。また、政府が推進する「貯蓄から資産形成へ」の流れを捉え、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)についても2024年からの制度拡充を追い風に、同制度を利用して新たに株式投資を始める顧客層の取り込みも図っていきます。→ P.67

そしてこれらの施策により増加する顧客は、SBI証券に留まらず、グループ全体の顧客基盤の拡大にも貢献するものと期待されます。例えばSBI証券で新規口座開設をするお客さまが、証券口座開設と同時にSBI新生銀行の口座を開設し、それを契機として住宅ローン借入をする際にはSBI新生銀行での借入を行うことや、SBI生命の団体信用保険に加入する等、SBI証券を入口としてSBIグループ全体にネオ証券化の効果が波及すると考えています。

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

■ 委託手数料 ■ 金融収益 ■ 引受・募集・売出手数料 ■ トレーディング収益 ■ その他



※2004年3月期と2015年3月期は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

02 REGIONAL REVITALIZATION

地域金融機関との連携は新たなステージへ

STRATEGY

SBI新生銀行を中心とした連携施策を強力に推進し、全ての地域金融機関を対象にSBIグループ各社が業務提携を強化

株式公開買付けによるSBI新生銀行の非上場化

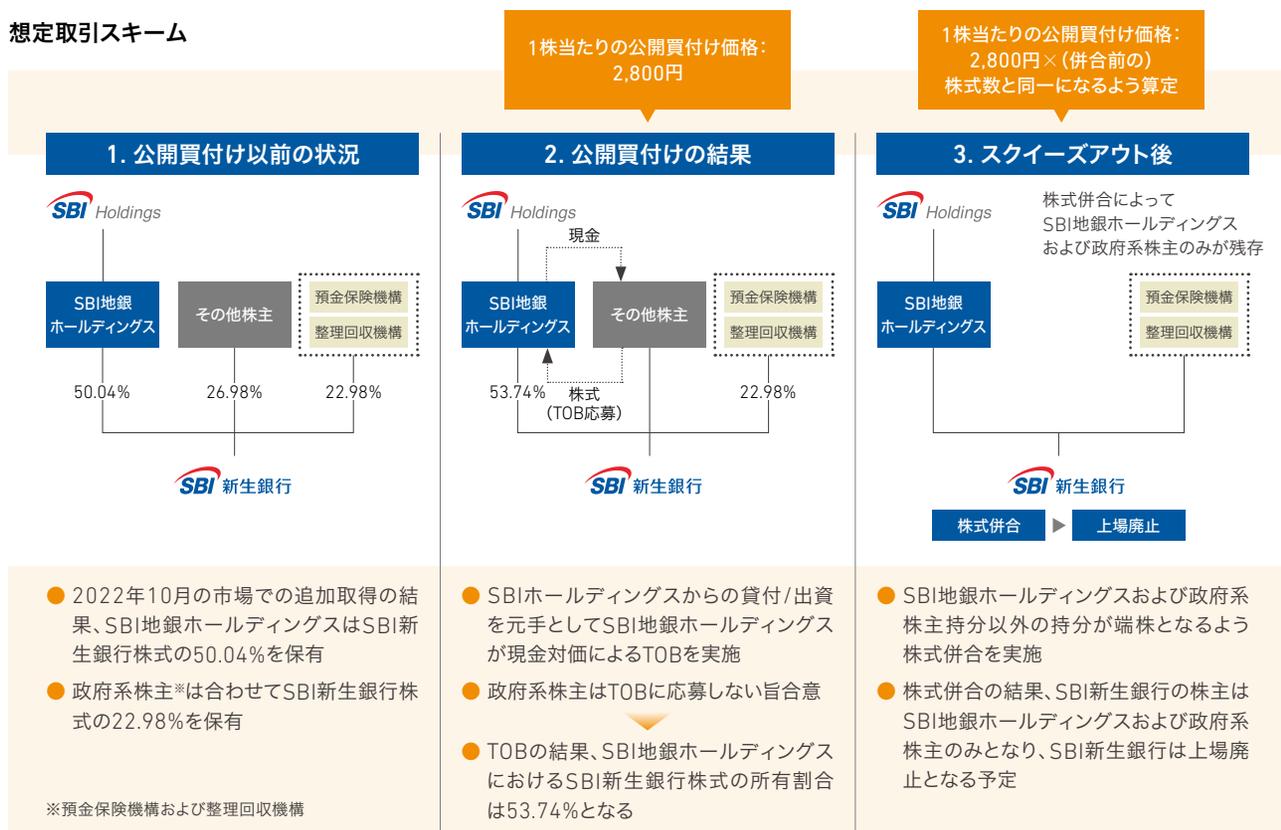
SBI新生銀行は、2021年12月に当社の連結子会社となりました。その当初より、当社はSBI新生銀行の公的資金返済を最重要な経営課題の一つと捉え、その道筋を早期につけることが社会的な責務であると認識してきました。

公的資金返済にはSBI新生銀行の収益力改善が欠かせませんが、SBI新生銀行の上場を維持したままでは、短期的にはSBI新生銀行の少数株主にとってその意義が容易に汲み取りにくい先行投資や一時的なコスト増となる取り組みについて

は実施が難しく、またSBIグループとの取引においても少数株主の利益を配慮した意思決定プロセスが必要なため、迅速な意思決定ができない等、中長期的な成長の観点での施策を迅速かつ柔軟に実施することが難しいという課題がありました。

そこで当社グループは、2023年5月15日から同年6月23日まで、当社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングスを公開買付者として、SBI新生銀行株式の公開買付け(TOB)を実施し、その決済開始日である同年6月30日時点の当社グループにおけるSBI新生銀行株式の所有割合は53.74%^{*1}となりました。この公開買付けを通じたSBI新生銀行株式の取得

想定取引スキーム



およびその後のスクイズアウト^{※2}手続きを通じて、SBI新生銀行はSBI地銀ホールディングス、預金保険機構および整理回収機構のみが株主となる形で上場廃止となる見通しです。

また本公開買付けに際し、当社は預金保険機構、整理回収機構およびSBI新生銀行との間で「公的資金の取扱いに関する契約書」を2023年5月12日付で締結し、2025年6月末までに公的資金返済に関する具体的仕組みについて4者間で合意すること等を合意しています。

※1 所有割合の計算においては、SBI新生銀行の2023年3月31日現在の発行済株式総数から、同日現在の自己株式数を控除した株式数に係る議決権数を分母として計算。

※2 株主総会で行使できる議決権の過半数以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する特別決議により、SBI地銀ホールディングスおよび政府系株主持分以外の持分が端株となるよう株式併合を実施予定。それにより少数株主が保有する端株を取得する。

SBI新生銀行の非上場化により 加速化する地方創生戦略

SBI新生銀行の非上場化により、公的資金返済と株価の関係の切り離すとともに、これまで以上に機動的かつ柔軟な経営判断が可能になると考えられることから、今後は当社グループと一体となった中長期的な経営戦略を構築し、迅速に遂行していくことで、SBI新生銀行の更なる収益力強化を図ります。

当社がかねてより推進してきた地方創生戦略においても、この度の非上場化によって、SBI新生銀行は地域金融機関との連携をより強力に推進することが可能になると考えており、今後は第4のメガバンク構想の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーム化を目指します。

地方創生戦略において、当社はこれまで、当社グループの経営資源を徹底的に活用することで地域金融機関の収益力向上を促してきました。SBI新生銀行グループにおいても既に、当社グループと一体的に取り組むプラットフォームとしての成果が現れています。例えば、地域金融機関がアレンジする地元企業への協調融資の実施や、SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地域金融機関の参加等に加え、サステナブルファイナンスの分野においては、当社グループの資本・業務提携行に限らず、数多くの地域金融機関との連携実績が出てきています。また、SBI新生銀行の子会社においても、アプラスが事業主体となり提供するBANKIT[®]や新生フィナンシャルによる保証業務、昭和リースから地銀リース子会社への営業資産の売却、債権回収サービスの提供等、地域金融機関に対する様々な機能提供の実績が出てきています。

今後は次の段階として、当社グループがこれまで9行との資

本・業務提携等を通じて培ってきた経験を活かし、資本関係の有無に関わらず、全ての地域金融機関を対象として、SBIグループ・SBI新生銀行グループ各社と地域金融機関との連携強化を図っていきます。そして最終的には、日本全国の地域の持続的な成長を支える広域地域プラットフォーム化をコンセプトに、広範な共同化による効率化と業務範囲拡大のメリットを追求していきます。これらの段階を経て、SBI新生銀行を中心とした「第4のメガバンク構想」、すなわち日本全国の地域金融機関を運営支援する体制の実現を目指します。

海外を中心に金利が急上昇する中、2023年の上半期には複数の欧米の金融機関が相次いで経営破綻し、世界的な金融不安が広がりました。世界の金融業界はいまだ混沌としており、日本の金融業界でも同様の事態が起こる可能性が考えられます。SBIグループは、地域金融機関の収益力向上に貢献し、延いては日本の金融システムの安定化にも繋げていくことを目指します。

地域金融機関との連携は新たなステージに移行

第一段階

- SBIグループの経営資源の徹底活用を通じて地域金融機関の収益力向上を促す

第二段階

- 新生銀行（現 SBI新生銀行）の当社グループの持株比率が過半になったのを契機に、SBIグループとの資本関係の有無に関係なく全ての地域金融機関との連携を推進

第三段階

- SBI新生銀行をコアとした日本全国の地域の持続的な成長を支える広域地域プラットフォーム化をコンセプトに、広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求

この段階を経て
SBI新生銀行を
中心とした
第4のメガバンク構想に
繋げる

持続的に 企業価値を高めるための 財務戦略の実行と 調達基盤の強化

勝地 英之

SBIホールディングス
常務執行役員 経理・財務担当



金融市場が大きく変動した2023年3月期

2023年3月期における事業環境の変化で、SBIグループが最も影響を受けたのは世界的な金利の上昇です。金利変動の影響による為替変動に昨年から継続するロシアのウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの高まりも加わり、インフレ基調となりました。金融緩和を続ける日本と利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高が急激に進み、日本銀行は2022年12月に大規模な金融緩和の修正を発表しました。海外でも金融政策を取り巻く環境の不確実性が増しており、結果として、米国や欧州で金融機関が破綻するなど、事業環境が大きく変わったと感じています。

このような経営環境下ながら、2023年3月期における当社グループの連結業績は、収益は9,986億円(前期比30.8%増)と過去最高を更新し、1兆円規模に到達しました。一方で、税引前利益は1,008億円(同75.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は350億円(同90.5%減)となりました(前期のSBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因である負ののれん発生益等1,956億円の影響を除くと、税引前利益は同53.6%減、親会社の所有者に帰属する当期利益は同74.2%減)。

これは主にマーケットへの依存度が高く、業績のボラティリティの高い事業部門において損失を計上したことによるもので、投資事業において一部海外上場銘柄の公正価値評価により約427億円の評価損(2023年1月末までのベトナムTPBankの累計評価損約307億円を含む)を計上したことに加え、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により、暗号資産事業で約184億円の税引前損失を計上したことが影響しました。

しかしながら、当社グループの主要事業である金融サービス事業の税引前利益は、上記の負ののれん発生益等の影響を除くと同42.0%増と着実に成長しています。同セグメントでは、SBI証券において収益源の多様化が奏功し、営業利益が過去最高となったことに加え、SBI新生銀行が日本会計基準で業務粗利益2,402億円(同10.4%増)、税引前利益517億円(同82.0%増)と大幅な増収増益となりました。SBI新生銀行は2023年3月期から初めて通期で連結業績に寄与しましたが、同セグメント全体の収益の4割以上、税引前利益でも3割程を稼いでおり、当社グループにおいてSBI証券と並ぶ安定した収益の柱となっています。SBI新生銀行の現場のマインドが変化していることを肌で感じており、当社グループとのシナジー効果も数字に表れてきていますので、今後も安定的に連結業績に

貢献するものと考えています。

なお、2024年3月期の上期中にはネオ証券化の実現を予定しており、それが実現された場合短期的な収益の下押し要因になる可能性があるとは認識していますが、SBI証券でも収益の多角化が進展していることに加え、SBI新生銀行をはじめとしたグループ会社の成長や、TPBank（2023年2月に持分法適用関連会社化）等の収益貢献により、緩和できるものと考えています。

持続的な成長路線を支える財務戦略

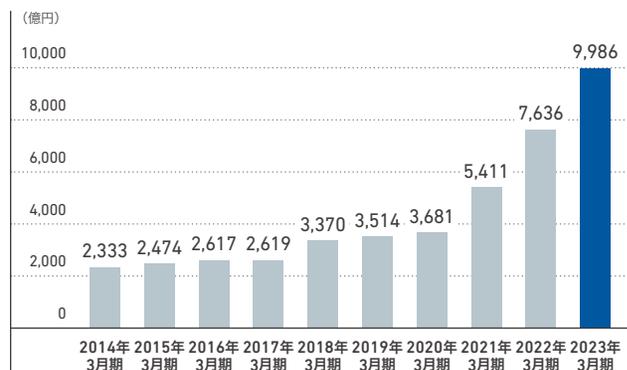
SBIグループは今後も事業拡大による持続的な成長に主眼を置く経営方針であることから、引き続き重点領域と定める事業分野へ集中的に資本を投下し、事業の拡大戦略を実行することを基本的な方針としています。投資と回収のバランスについては、引き続き投資が先行する想定ですが、2023年3月期においては、グループ企業の新規株式公開や、子会社からの受取配当金による資金回収を実現しています。

子会社の新規株式公開については、住信SBIネット銀行が2023年3月に東証スタンダード市場に上場しました。当社はその際普通株式の売出しを行い、2023年3月期の税引前利益に約107億円を計上しています。加えて2022年10月にSBIリー

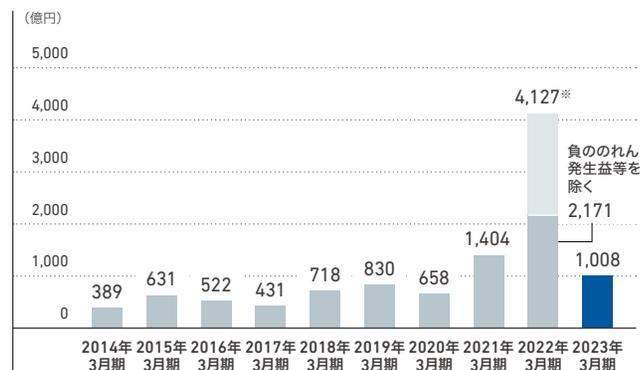
シングサービス、2023年4月にレオス・キャピタルワークスも新規株式公開を行いました。この他にも、非金融事業セグメントに属するSBIバイオテックおよびSBIアラプロモについて上場準備を進めています。また、住信SBIネット銀行や韓国のSBI貯蓄銀行、ベトナムのTPBankといった金融サービス事業を営む子会社・関連会社を中心に、2023年3月期において初めて配当金を受け取る事例が増え、着実に資金回収を実施しています。このように回収が次第に増えていく段階にあるため、投資と回収は良いサイクルを構築しつつあると考えています。

事業拡大による持続的な成長を推し進めるためには、調達基盤を拡充させることが引き続き財務上の重要課題です。グループ企業各社からの収益や投資案件からの回収といった内部での資金調達を活用する事例は増えていますが、内部と外部から調達される資金のバランスを取りながら成長路線を財務的に引き続き支援していきたいと思えます。外部調達としては2022年7月に(株)三井住友フィナンシャルグループから出資をいただいたことに加え、(株)みずほ銀行と(株)三井住友銀行を中心とした取引銀行や社債投資家の皆さまとは安定した良好な信頼関係を構築できており、今後の事業拡大に向けては更にこの関係を発展させていきたいと考えています。また、既存ビジネスとのシナジー効果を効率的に発揮できることから、M&Aに積極的に取り組むという姿勢に変わりはありません。マクロ環境は金利上昇の影響もあり、不安定な状況にあります

収益



税引前利益



※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)を含む

が、こうした時期を機会と捉え、柔軟かつ機動的に対応できる調達基盤を一層拡大していきます。

潜在的な企業価値の顕在化に向けて

SBIホールディングスの株価純資産倍率(PBR)は2023年3月末時点で0.7倍と、市場から適切に評価していただけていないと感じており、経営上の重要な課題の一つと考えています。

なぜ当社のPBRが1倍未満になっているかを考えると、1点目の要因としては当社グループの全体に占める銀行業の割合が高まっていることにあると考えています。2023年3月末時点で当社の資産合計は約22兆円ですが、SBI新生銀行を中心とした銀行事業の資産がそのうちの6割以上を占めています。日本における銀行業のPBRは10年以上前から超低水準にあり、それも当社の企業価値評価に少なからず影響していると推測しています。また、2021年12月にSBI新生銀行を連結子会社化した際の負ののれん発生益等の影響で、当社の資本額は急増しており、これもPBRを押し下げる要因となっています。

2点目の要因としては、事業領域が多岐にわたり複雑であることから、投資家の皆さまが評価し難いという点が考えられます。当社グループは証券、銀行、保険といった金融業のみならず、暗号資産や金融以外の事業も営んでいることから、全ての事業を

適切に評価していただくのは困難であることが推測できます。

主な要因として考えられるこの2点を解消する方法としては、まずは、SBI新生銀行の更なる成長をグループ全体で支援し、収益を改善していくことが挙げられます。また銀行業のPBRが低水準であることは申し上げましたが、それでも2022年12月の日本銀行の金融政策の修正以降、日本における銀行業の評価の見直しが始まっています。今後、金利がどのように正常化されていくのか注視する必要がありますが、その過程で、銀行業の収益性の回復が確認できれば評価の見直しは一層進むと思います。その中でSBI新生銀行がグループのシナジーを活かしてより高い収益性を実現できれば、SBIホールディングスの株価にもポジティブな貢献をし、PBR1倍未満の問題の解消に繋がると考えています。

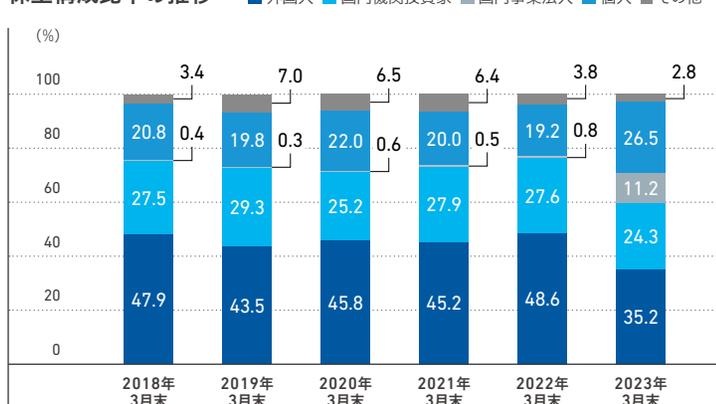
次に、当社グループの実態をお伝えするために「分かりやすさ」を今まで以上に追求していく必要があると考えています。今期からの管理会計上の事業セグメントの再構成は、その観点にも立って実行したのですが、更なる改善に向けて引き続き有効な開示方法を模索します。また、子会社上場についても、私たちとしてはグループの一部の価値が明確になり、グループ全体での企業価値を顕在化するという意味では効果があると考えています。また、先述した銀行事業を営む会社に限らず、ここ数年で当社グループが買収した複数の子会社、持分法適用関連会社の収益の改善も図り、グループ全体での評価を向上させていきたいと考えています。

2023年3月末における株主構成

- 株主数は**213,956名**、
うち単元保有株主数は**130,185名**※1
- 国内外の機関投資家による
持株比率は、**59.5%**
- 個人株主による持株比率は**26.5%**と、
2022年3月末より**7.3ポイント**上昇

※1 単元保有株主数には自己株式を含める
※2 自己株式はその他に含める

株主構成比率の推移



当社グループでは従前から資本効率を意識した経営を行っていることに加え、株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を挙げています。2021年4月に発表した中期ビジョンにおいてもROE10%以上の水準を恒常的に維持することを目標の一つとして掲げています。外部環境や企業としての成長ステージに左右されるものではありませんが、現状の当社の資本コストは8~9%程度であると想定しています。今後も調達コスト(格付水準)を意識しながら財務健全性と資本効率性のバランスを追求していきます。

株主・投資家とのエンゲージメントを強化

当社の総還元額の水準については、2023年3月期から、金融サービス事業において定常的に生じる税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定することに変更しました。当社グループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基本にすることで、株主・投資家の皆さまのご理解を得やすくするように努めたものです。

また、当社グループについて一層ご理解を深めていただくために、株主・投資家の皆さまと積極的なコミュニケーションを図っています。2023年3月期には、コロナ禍の影響で中断していた国内

における個人株主さま向けの説明会を再開しました。これまで当社の株主構成は、外国人株主比率が非常に高い傾向にありましたが、2023年3月末では個人株主比率が26.5%(前年同月末19.2%)と大きく増加し、バランスの良い株主構成となりました。個人株主の皆さまとの積極的な対話に注力した結果として、一定の成果を上げられたと思っています。

私の使命と想い

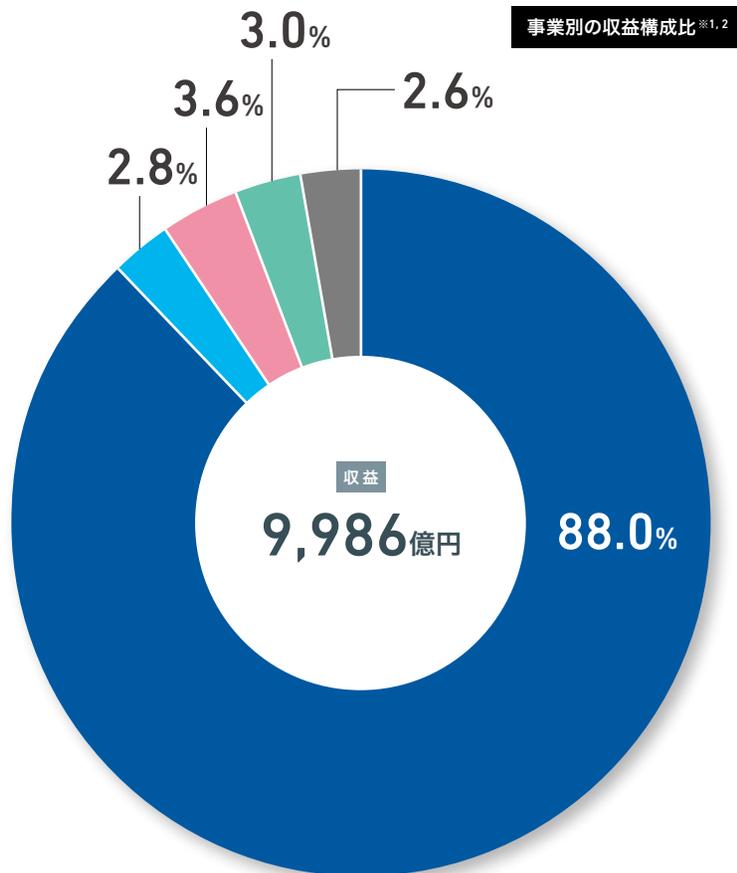
私は、SBIグループの「新しいことに挑戦する金融グループであり続ける」という姿勢をこれからも支えたいと思っています。当社グループには「金融を核に金融を超える」という考え方がありますが、これは他の金融機関には無い、ベンチャースピリットが溢れる当社らしいものと感じています。そして、新たな挑戦を財務面で支援すること、経理面で正確に会社の状況を把握することが自らの使命であると捉えており、それに向けて調達基盤や財務・経理体制の整備を万全なものしたいと思います。一方で、新しいことに挑戦し事業が拡大する中においては、当社グループの実態が分かり難いこともあるかと思しますので、投資家の皆さまに当社グループへのご理解を深めていただくことに引き続き努めてまいります。

IR活動の状況(2023年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	2回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	105回	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

SBIグループの事業概況

SBI GROUP AT A GLANCE (2023年3月期)



金融サービス事業

収益 8,867億円 前期比 +78.2% ↑

資産運用事業

収益 280億円 前期比 +65.6% ↑

投資事業

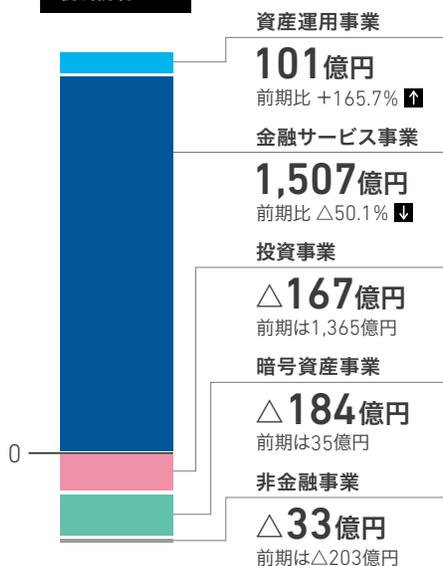
収益 367億円 前期比 △79.4% ↓

暗号資産事業

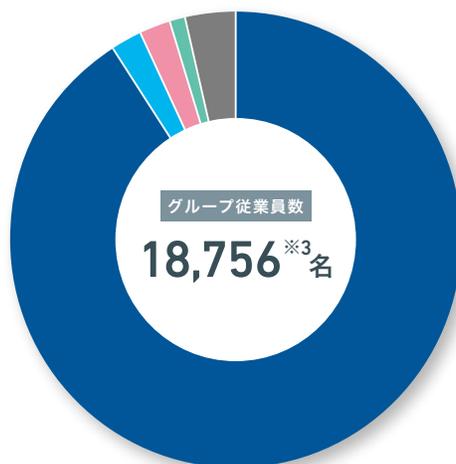
収益 303億円 前期比 △45.0% ↓

非金融事業

収益 262億円 前期比 +11.2% ↑

税引前利益^{※2}

事業別の従業員構成比



金融サービス事業 16,877名

資産運用事業 411名

投資事業 400名

暗号資産事業 223名

非金融事業 644名

※1 セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 2023年3月期にセグメント変更を行っているため、前期比は当該セグメント変更後の2022年3月期の数値と比較した値を掲載しています。

※3 全社共通人員など201名を含めています。

金融サービス事業

FINANCIAL SERVICES BUSINESS

収益

8,867億円

前期比 +78.2% ↑

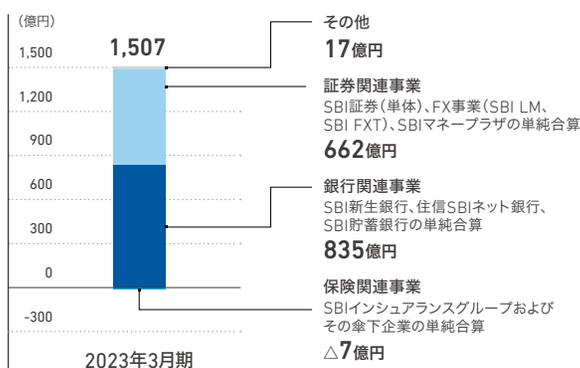
税引前利益

1,507億円

前期比 △50.1% ↓

SBI新生銀行連結子会社化に際して
前期に計上した負ののれん発生益等
1,956億円を除くと同+42.0% ↑

税引前利益の内訳



主要企業

証券関連事業

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)
SBI FXトレード(SBI FXT)
SBIマネープラザ
SBIネットトレード証券
FOLIOホールディングス
SBIベネフィット・システムズ
SBIシンプレクス・ソリューションズ
ジャパンネクスト証券
大阪デジタルエクスチェンジ
SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities
PT BNI SEKURITAS

銀行関連事業

SBI新生銀行
新生フィナンシャル
アプラス
昭和リース
新生企業投資※
住信SBIネット銀行
SBI地銀ホールディングス
アルヒ

SBI貯蓄銀行
SBI Bank
SBI LY HOUR BANK
TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT
STOCK BANK(TPBank)

保険関連事業

SBIインシュアランスグループ
SBI損害保険
SBI生命保険
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険
SBI常口セーフティ少額短期保険

その他金融サービス関連事業

SBIネオファイナンシャルサービスズ
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

※2023年5月より投資事業セグメントへ移行

2023年3月期の事業概況

証券関連事業

- SBI証券は、FX事業・外債販売等に係るトレーディング収益や信用取引に係る金融収益が過去最高を更新し、同社の営業収益は過去最高を達成
- SBI証券が推進するネオ証券化(オンライン取引での国内株式売買委託手数料等の無料化)の実現に向けた収益源の多様化が奏功し、SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による国内株式の委託手数料の割合は11.2%まで低下
- 2023年3月からSBI証券がネット証券サービスの提供主体として(株)三井住友フィナンシャルグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」に参画

銀行関連事業

- SBI新生銀行は、日本会計基準において、法人業務における貸出残高の増加による収益の拡大や大口の貸倒引当金戻入益の計上により、前期比で大幅な増収増益を達成
- 住信SBIネット銀行は2023年3月に東京証券取引所スタンダード市場に上場。当社保有の普通株式の一部売却による所有比率の減少等により当社におけるIFRS取り込みベースの投資利益は減益となるも、約107億円の売却益を計上
- 住宅ローンの貸し出し・取次事業等を行うアルヒを2022年11月に連結子会社化
- 韓国のSBI貯蓄銀行は資産拡大に伴い基礎的収支が順調に拡大したものの、韓国国内の金利上昇に伴う利息費用の増加等が影響し前期比で増収減益
- ベトナムのTPBankを2023年2月に持分法適用関連会社とし、投資事業セグメントから金融サービス事業セグメントへ移行

保険関連事業

- SBIインシュアランスグループは、日本会計基準においては経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高となるも、IFRS取り込みベースにおいては公正価値評価損を計上したことにより7億円の税引前損失となる
- SBIインシュアランスグループは初となる剰余金の配当(1株当たり10円の期末配当)を実施

資産運用事業

ASSET MANAGEMENT BUSINESS

収益

280億円

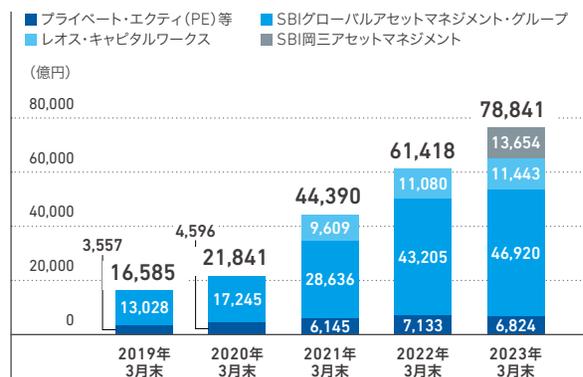
前期比 +65.6% ↑

税引前利益

101億円

前期比 +165.7% ↑

運用資産残高の推移



主要企業

SBIグローバルアセットマネジメント(旧 モーニングスター)
SBIアセットマネジメント
ウエルスアドバイザー
Carret Asset Management
レオス・キャピタルワークス
SBI岡三アセットマネジメント

2023年3月期の事業概況

- SBIグローバルアセットマネジメント(旧 モーニングスター)が「モーニングスター」ブランドを返還し、対価として約80億円の利益を計上。本一時的要因を除くと株式・債券市況悪化の影響を受け前期比で減益となったものの、11期連続で増収を達成
- レオス・キャピタルワークスは2023年4月に東京証券取引所グロース市場に上場

投資事業

INVESTMENT BUSINESS

収益

367億円

前期比 △79.4% ↓

税引前利益

△167億円

前期は1,365億円

公正価値評価の変動による
損益および売却損益の内訳

	2022年3月期	2023年3月期
公正価値評価の変動による 損益および売却損益	131,285	△14,358
上場銘柄	30,246	△32,538
未上場銘柄	101,039	18,181

(百万円)

主要企業

SBIインベストメント
SBI VENTURES SINGAPORE
SBI VEN CAPITAL
SBI Investment KOREA
思佰益(中国)投資有限公司
思佰益(北京)創業投資管理有限公司
SBI FinTech Incubation
SBIクリプトインベストメント
SBIリーシングサービス

2023年3月期の事業概況

- 一部海外上場銘柄の公正価値評価により約427億円の評価損(2023年1月末までのTPBankの累計評価損約307億円を含む)を計上したこと等が影響し、税引前損失を計上
- SBIリーシングサービスは2022年10月に東京証券取引所グロース市場に上場

暗号資産事業

CRYPTO-ASSET BUSINESS

収益

303億円

前期比 $\Delta 45.0\%$ \downarrow

税引前利益

Δ **184億円**

前期は35億円

暗号資産事業における取り扱い銘柄(2023年6月末現在)

合計取り扱い銘柄数:27銘柄

 VC Trade (計20銘柄)

 BITPOINT (計18銘柄)

★=SBI VCTレードでの取り扱い銘柄 ★=BITPOINTでの取り扱い銘柄

★ SOL	★ DAI	★★ BTC	★★ LINK	★ TRX
★ DOGE	★ ATOM	★★ ETH	★★ ADA	★ IOST
★ XTZ		★★ XRP	★★ MATIC	★ BAT
★ AVAX		★★ BCH	★★ SHIB	★ JMY
★ XLM		★★ FLR		★ DEP
★ OAS		★★ LTC		★ KLAY
★ XDC		★★ DOT		★ GXE

主要企業

SBI VCTレード
ビットポイントジャパン
B2C2
SBIアルファ・トレーディング
HashHub

2023年3月期の事業概況

- B2C2や暗号資産マイニング事業における保有暗号資産価値の下落および一部取引先の破綻による一過性の損失に加え、暗号資産市場全体の取引量減少により税引前損失を計上
- 暗号資産取引所「BITPOINT」を運営するビットポイントジャパンを2023年3月に完全子会社化
- 暗号資産レンディング事業およびリサーチ事業を展開するHashHubの連結子会社化を2023年2月に発表(2023年4月に連結子会社化)

非金融事業

NON-FINANCIAL BUSINESS

収益

262億円

前期比 $+11.2\%$ \uparrow

税引前利益

Δ **33億円**

前期は $\Delta 203$ 億円

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業
各社の税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
SBIバイオテック	366	$\Delta 205$
5-ALA関連事業	$\Delta 287$	$\Delta 929$
SBIファーマ	$\Delta 1,125$	$\Delta 1,245$
SBIアラプロモ	298	195
photonamic	328	194
NX Development Corp.	41	48
SBI ALApharma Canada	$\Delta 287$	$\Delta 570$
SBI ALApromo GmbH	$\Delta 26$	$\Delta 77$

主要企業

SBI ALApharma
SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic
SBIバイオテック
NX Development Corp.
SBI ALApharma Canada
Photonics Healthcare
メディカル・データ・ビジョン
SBI DIGITAL MARKETS

SBI e-Sports
SBI R3 Japan
SBINFT
SBIウェルネスバンク
SBIエナジー
SBIセキュリティ・ソリューションズ
SBIトレーサビリティ
まちのわ
SBI Africa
gumi

2023年3月期の事業概況

- 非金融事業セグメントではWeb3を含む将来の種となる多様な事業を展開。地域通貨事業等を展開するまちのわは導入自治体の順調な増加に伴い業績を拡大
- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、販管費の増加や為替差損等が影響し赤字が拡大したものの、研究・開発は順調に進展

SBIグループの進化を永続化させるために

社会の中のSBIグループ

SBIグループは本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とし、グループの成長が社会の発展および持続可能な社会の実現に寄与していくことを実証し続けていきます。そして、社会との連帯のうちにゴーイングコンサーンとして存在し、グループの進化を永続化させていきます。

SBIグループが考えるサステナビリティ

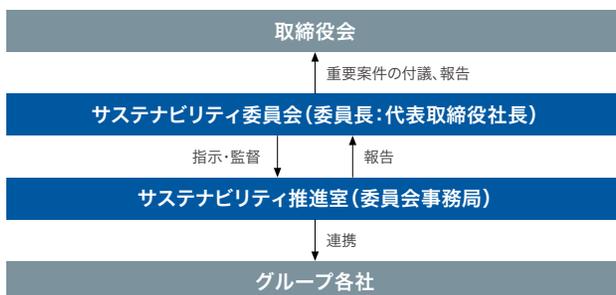
企業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではありません。これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。

だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そして本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とするのは当然として、より直接的にも社会に貢献するような戦略を構築し実践することで企業の社会性は持続的に高まると考えています。こうした認識に立ち、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠です。SBIグループは創業来、「顧客中心主義」の基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、世の中の不条理な部分として見えてくる様々な社会課題を特に金融面で変え、新たな付加価値を創出し続けてきました。

これからもSBIグループは、社会との連帯のうちにゴーイングコンサーンとして存在していくために、サステナビリティの推進をより一層強化し、社会的信用の獲得に向けた事業を展開していきます。

サステナビリティ推進体制

業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を当社取締役会の下に設置しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、SBIグループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グ



ループ各社に連携しSBIグループ全体に展開・推進しています。

当社はこのように、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立に向けた適切な体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。サステナビリティ委員会は、2022年度においては2回開催しています。

SBIグループのマテリアリティ (持続的な企業価値向上のための重要課題)

SBIグループは、社会との共生により持続的に成長するため、事業を通じて取り組むべき課題を抽出するべく、GRIスタンダードや「持続可能な開発目標(SDGs)」などの国際的な枠組み・ガイドラインを踏まえ、「解決すべき社会・環境課題」と「SBIグループの企業価値向上」の両軸で事業機会とリスクを整理しました。そして、「SBIグループのマテリアリティ(持続的な企業価値向上のための重要課題)」として策定しています。

なお、本マテリアリティについては、中長期的なグループ経営戦略の変更や刷新、社会情勢の変化等を踏まえ、継続的に見直しを行っていきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 社会課題の抽出

- 中長期的な社会動向、国際的な枠組み・ガイドライン、SBIグループの方向性等を踏まえて社会課題を抽出。

STEP 2 社会課題の重要性評価

- 社会にとっての影響度やステークホルダー(株主・顧客・取引先・従業員・地域社会/NPO)からの意見などに基づいて、社会的要請と経営的要請の観点で「ステークホルダーにとっての重要性」を評価。
- 「経営理念」や「事業構築の基本観」「ビジョン」「企業観」および社内主要部署へのヒアリングに基づき「SBIグループの事業との関連性(重要度)」を評価。

STEP 3 優先的に取り組むべき重要課題案を策定

- STEP 2の評価結果をもとに、サステナビリティ推進室にて「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の妥当性の観点から各事業の該当施策と照らし、優先的に取り組むべき重点分野および重要課題をマテリアリティ案として策定。

STEP 4 経営層による議論と決定

- 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論を経て、決定。サステナビリティ委員会での決定事項については取締役会への報告も実施。

マテリアリティ	取り組み事例	目標(KPI)	2023年3月期末績
新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまサービスにおいて顧客満足度評価など第三者による評価で高水準を維持する SBI証券でのネオ証券化は、2024年3月期上半期中の具現化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価機関からの高評価 → P.08 ネオ証券化の早期具現化に向けた、SBI証券の営業収益に占める、オンライン取引による国内株式の委託手数料の比率の低減(2023年3月末で11.2%)
新産業の育成と技術革新への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀の中核的産業の創造および育成 革新的な金融サービスの提供 業界横断的な技術の拡散 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端のサービス・テクノロジーへ投資を行う1,000億円規模の新ファンドを2023年度に設立する セキュリティ・トークン(ST)等の次世代金融商品の普及に向けて、ST流通市場を2023年内に創出 	<ul style="list-style-type: none"> STを取り扱う国内初のPTS(私設取引システム)を目指す大阪デジタルエクチェンジ(ODX)が2022年6月27日に営業を開始
ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生に寄与する事業の推進 パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 価値共創によるイノベーションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 日本全国の事業承継支援のため、2025年までに累計で1,000億円規模のファンド設立を目指す 地域金融機関のシステムコストの削減および平準化に向けて次世代バンキングシステムを開発し、2030年度までに地域金融機関10行での導入を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> SBI地域事業承継投資では累計約400億円のファンドを設立 次世代バンキングシステムの導入内定行数2行
豊かで健康的なサステナブル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの提供 グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の有望なベンチャー企業への投資 超高齢社会への対応として、5-アミノレブリン酸(5-ALA)事業等を通じた健康支援 医療情報のデジタル化やビッグデータの活用による医療の高度化に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度末までに累計5兆円のサステナブルファイナンスを組成する SBIグループは国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減する 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期におけるSBI新生銀行のサステナブルファイナンス実行額4,513億円 SBIグループのGHG排出量 → P.39
将来を担う世代への支援	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉の充実および向上に継続的に寄与 学校法人SBI大学を通じた次世代を担う人物の育成に貢献 		<ul style="list-style-type: none"> SBI子ども希望財団による寄付実施累計金額は約11億7千万円 SBI大学院大学では累計479名の卒業生を輩出
多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備 	<ul style="list-style-type: none"> SBIホールディングスの女性管理職比率は2025年まで継続して20%以上を維持する SBIグループの外国籍社員比率は2025年までに40%以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月末における当社の女性管理職比率24.7% 2023年3月末における当社グループの外国籍社員比率37.7%(SBI新生銀行グループを除く)
持続的成長を実現する企業体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 内部統制システムの整備と適正な運用 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのコンプライアンス体制構築のための会議や役職員向けのコンプライアンス研修を定期的実施する 年に1回以上、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果を公表する 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期のコンプライアンス研修の実施(新入社員向け:9回、全従業員向け:1回) 取締役会の実効性に関するセルフアセスメントの実施と公表

「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティ(重要課題)」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください

 <https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/policy.html>

SBIグループの進化を永続化させるために

サステナビリティ指標のハイライト

Environment

SBI新生銀行におけるサステナブル
ファイナンス実行額

4,513 億円

(2023年3月期)

SBI新生銀行におけるサステナブルファイ
ナンス実行額は4,513億円となっています。SBI証券におけるグリーンボンドの
発行支援件数/金額

42 件 / 138 億円

(2023年6月末現在)

SBI証券におけるグリーンボンドをはじめ
としたSDGs債の発行支援件数は、円建・
外貨建合計で42件、発行支援金額は138
億円となっています。

GHG排出量

13,512 t-CO₂

(2023年3月期)

SBIグループ*におけるScope1および
Scope2を合わせたGHG排出量は13,512
t-CO₂となっています。

→ P.39

※SBIホールディングスおよび主にグループ会社の国内拠点が対象(SBI新生銀行グループを含む)。

Social

女性管理職
比率

24.7 %

(2023年3月末現在)

SBIホールディングスの女性管理職比率
は24.7%となっており、2025年まで継続
して20%以上とする数値目標の維持向上
に取り組んでいきます。SBIグループの
外国籍社員比率

37.7 %

(2023年3月末現在)

SBIグループ連結*の外国籍社員比率は
37.7%となっており、2025年まで継続し
て40%以上とする数値目標の達成に向け
取り組んでいきます。SBI子ども希望財団
寄附実施累計金額

約 11 億 7 千万円

(2023年3月末現在)

(公財)SBI子ども希望財団を通じて児童
福祉問題の解決に積極的に取り組んでお
り、2023年3月期までの寄附実施累計金
額は約11億7千万円となっています。

※SBI新生銀行グループを除く

Governance

女性取締役
人数/比率

2 人 / 13.3 %

(2023年6月末現在)

SBIホールディングスでは女性取締役を2
名選任しており、全取締役計15名に占め
る割合は13.3%です。独立社外取締役
人数/比率

7 人 / 46.7 %

(2023年6月末現在)

SBIホールディングスでは独立社外取締
役を7名選任しており、全取締役計15名に
占める割合は46.7%です。取締役会への
出席率

99.0 %

(2023年3月期)

SBIホールディングスの取締役および監
査役の取締役会への出席率は99.0%と
なっています。

Topic 01 子どもたちの自立支援と福祉向上に向けて

SBIグループは、虐待を受ける等厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上を目的に、2005年にSBIグループの社会貢献活動を行う財団法人としてSBI子ども希望財団を設立しています(2010年に公益財団法人に移行)。

同財団では「4つの柱」として次の活動を行っています。①被虐待児童入所施設的环境向上・改善に向けた施設への寄付、②施設職員の対応能力向上に向けた研修の実施、③児童虐待防止啓発活動や児童福祉向上を目的とする福祉団体等への活動助成、④施設退所後の児童の自立支援。また、英語学習を通じてコミュニケーション能力・自信・自己探求意欲を向上させ、最終的に英語スキルを通じた自立支援の一助となるべく「英語教育支援プログラム」も実施しています。



「英語教育支援プログラム」を履修した施設の児童を対象に、ネイティブと交流できるイングリッシュキャンプを開催

Topic 02 社会課題の解決に向けたDXの推進

SBIグループは、社外への業界横断的な技術拡散を通じて、グループ内外においてデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に取り組んでいます。当社グループの(株)まちのわでは、ブロックチェーン(分散型台帳技術)を活用し、デジタル商品券や給付金等の電子発行・運用のための情報プラットフォームを提供しています。またSBIビジネス・ソリューションズは、企業のバックオフィス支援のための各種クラウドシステムの提供等を行っています。こうしたサービスを提供することで、導入先における業務効率化およびペーパーレス化による環境負荷低減のみならず、提携する地域金融機関や自治体を通じた地域経済の活性化にも貢献しています。



(株)まちのわが提供するアプリの画面

Topic 03 SDGsへの貢献を目指すSBI FXトレードの取り組み

2022年は為替変動の影響による飼料原料等の高騰で、多くの一次産業の担い手が大きな打撃を受けました。外国為替事業を主事業とするSBI FXトレードは、そうした状況下においても環境等に配慮し持続可能な一次産業の実現に取り組んでいる生産者の方々を支援したいという思いから、産直通販サイト「食ベチョコ」を運営する(株)ビビッドガーデンが実施する「食ベチョコ一次産業SDGsプロジェクト」に賛同しています。SBI FXトレードでは、SDGsへの貢献に取り組む生産者の食材を活用したキャンペーンやプログラムを実施し、FX取引を通じて顧客がSDGs活動へ参加できる仕組みを構築しています。また、2023年3月からはNPO法人アサザ基金と協働で、霞ヶ浦流域で荒廃の進む谷津田を再生する「SBI FXトレード 未来へつなぐ、田んぼ再生プロジェクト」にも取り組んでいます。





特集

経営戦略の遂行に向けた 適切なリスク管理の実現

RISK MANAGEMENT

SBIグループのリスクマネジメント

企業価値向上を支えるリスク管理

創業時から持続的な成長を実現してきたSBIグループにおいては、リスクアペタイト(Risk Appetite、戦略実現のためにどのようなリスクをどこまでとるか)に基づき、経営管理やリスク管理を行う考えが根付いています。そのため、当社グループのリスク管理における役割は、グループの成長性を維持しながら、事業の阻害要素や社会に対する負の影響を回避するための施策を特定し、経営判断の材料として提供することと捉えています。いかに事業戦略を推進することに貢献したかはリスクマネジメントの重要な役割と認識しており、リスクマネジメントのKPIについてもその貢献度を指標として置いていることが当社グループのリスクマネジメントの特徴と考えています。

当社グループの事業展開は多岐に渡ることから、事業分野・地域ごとにリスク要因を管理しています。現状の事業区分に再編したことで、リスク管理においても事業の性質に応じた施策を講じることが可能になりました。また、地政学リスクの重要度が近年一層増しており、地政学リスクが具体的な財務・成長性・レピュテーションに繋がる各種リスクにどのように影響するかという観点も、リスク管理の重要なテーマとなっています。

タイムリーな経営判断に資するリスク管理体制

当社グループにおけるリスク管理の核となるグループリスク管理統括部は、当社の従業員に加え、SBI新生銀行グループからの出向者、SBI証券の兼務者といった金融業を営むグループ会社の従業員等を含めて構成されており、当社グループの戦略・風土および銀行業・証券業などの事業特性を踏まえた多様な視点を取り入れていることが特徴です。

同部では他部門との連携も推進しており、経理・財務面では同部を兼務する経理・財務担当役員と、サステナビリティリスクについてはサステナビリティ推進室、またコンプライアンスについては法務コンプライアンス部と連携しつつ取り組んでいます。加えて、情報セキュリティリスク・システムリスクに関してはIT統括部と連携を行っています。

また、リスク管理担当役員と同部は随時、密な報告・情報共有体制を確保しています。グループリスクに影響を与える何らかの変化があった事項を中心に、週次などの機動的なタイミングで詳細な情報を共有しており、タイムリーに事業戦略に反映できる仕組みを構築しています。取締役会に対しては毎期、リスク管理計画を報告しており、進捗状況は年に2回報告しています。また、定量的なリスク情報の報告は別途四半期ごとに行っています。▶ P.45

リスク特定プロセス

当社では、多様な事業を含むグループのリスク管理の特性として、グループ横断的な「トップリスク」を常にアップデートして認識できるよう工夫しています。

当社グループの成長性・レピュテーション・財務に重要な影響を与えるトップリスクの特定のため、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチをとっています。トップダウンアプローチでは、各期の事業戦略から想定される大局的なリスクシナリオを想定します。また、ボトムアップアプローチでは、各事業種類別に市場・信用・オペレーショナルリスクなどのリスクカテゴリーごとの各種指標を集計し、リスクが高いと想定される事項を抽出します。例えば、金利上昇リスクや規制リスク、インターネット事業でのシステムリスク・サイバーセキュリティリスクなどをトップリスクとして特定し、それらの効果的な低減や、リスクアペタイトの範囲について経営意思決定に資するよう報告しています。

リスク管理の3本柱

こうした大局観のある総合的なリスク管理のために、「ヒートマップ」「ストレステスト」「リスク点検会議」といったリスク管理手法を三本柱として活用しています。

ヒートマップは、業態に合わせ、グループ会社から各種定量的なリスク指標や定性的なリスク情報を吸い上げた結果を、グループ観点で俯瞰的に図示化したものです。リスク点検会議や、子会社からの各種リスク状況報告に則って、定期的に作成しています。

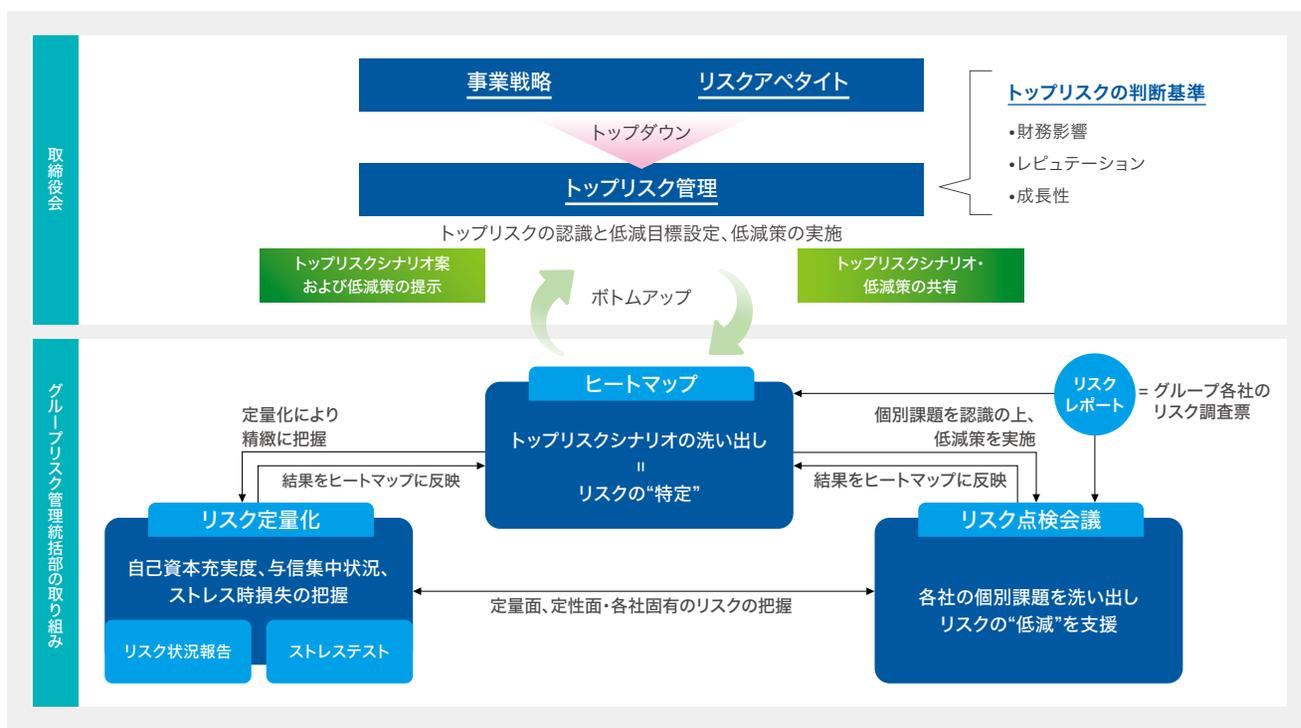
ストレステストは、主に定量的なリスク管理が可能な分野につ

いて、ストレスシナリオ下でどのような財務損失が生じるかを試算したものです。

リスク点検会議は、重点モニタリング対象子会社を選定の上、各社と個別に対話し、リスクを具体的に把握するほか、その低減のため、内部管理態勢にかかるアドバイスや指導を行うことで、子会社を支援しつつグループが抱えるリスクを低減させる取り組みです。前者2つが大局的・俯瞰的な管理目線であることに對し、リスク点検会議は、個別でミクロな観点の取り組みです。

これらを複合的に組み合わせることで、大局的でダイナミックでありながら、個別の課題も漏らすことないリスク管理が可能になると考えています。

グループリスク管理統括部の活動の全体像



頻度 [年次] リスクレポート [四半期] リスク状況報告 [月次・臨時] リスク点検会議

SBIグループのサイバーセキュリティ

SBIグループのサイバーセキュリティ体制

日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして成長を遂げてきたSBIグループにおいて、サイバーセキュリティの強化は経営上の最重要課題の一つと捉えています。

証券・銀行・保険といった金融業を営む会社をグループ内に抱える当社では、グループ全体の規範となる「SBIグループセキュリ

ティスタンダード」を定めています。本規範の制定に当たっては、金融機関がシステムを構築する際の安全対策基準(FISC安全対策基準)や、米国国立標準技術研究所(NIST)、国際的なサイバーセキュリティ規格であるCIS Controls等の各種フレームワークを参考としており、包括的なサイバーセキュリティ対策の強化を行っています。

当社グループのサイバーセキュリティ体制は、当社執行役員をグループ情報セキュリティ管理責任者とし、IT統括部が核となって業務を行っています。更に、IT統括部の事務局のもとにSBI

非財務活動報告

グループCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しています。SBIグループCSIRTは毎月連絡会を開催しており、サイバーセキュリティの知見を有する外部有識者との対話や社内関係部署・子会社との連携、金融業界のサイバーセキュリティに関する情報連携機関である金融ISACやサイバー犯罪に対する産学官の連携機関である日本サイバー犯罪対策センター(JC3)との情報連携を通じ、最新の脅威動向把握によるセキュリティインシデントの未然防止や、迅速なインシデント対応による被害極小化等のレジリエンスの高度化に努めています。

また、グループ各社の情報セキュリティ責任者や情報セキュリティ管理担当者が出席するサイバーセキュリティ連絡会を年に4回開催し、グループ全体でのサイバーセキュリティに関する施策や動向等を共有しています。当社グループは会社毎に事業規模や事業分野が大きく異なることから、同連絡会を通してのグループ全体でのサイバーセキュリティの底上げを図ることが重要と認識しています。

社内関連部署との連携については、IT統括部とグループリスク管理統括部とで、週次で情報共有を行っています。インシデントが発生した場合には共同で対策を行う体制としており、両部は日常的に密接な連携を行っています。サイバー攻撃への対処などIT分野に特化して対応するIT統括部と、リスク全般を管理するグループリスク管理統括部が連携することで、多層的かつ総合的なセキュリティ管理の強化を図っています。

サイバーセキュリティ強化に向けた人材育成

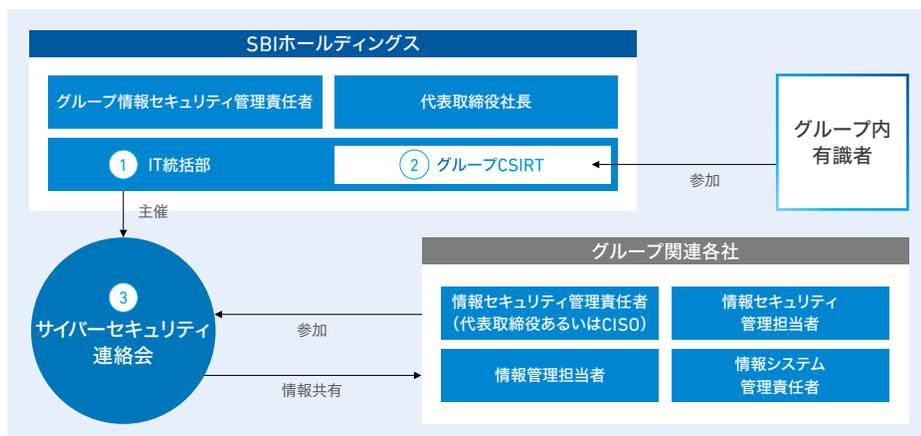
セキュリティ対策としては、IT専門部署だけではなく従業員全員がサイバーセキュリティの重要性を理解し、日常的に対策していくことが不可欠と考えています。SBIグループでは、経営層や管理

職、システムの開発や運用担当者、サービスの企画推進や事務、営業にかかわる従業員それぞれに、サイバーセキュリティにかかわる教育プログラムを実施しています。経営層に対しては外部有識者を招聘し研修を実施する他、取締役会においても定期的に議題に挙げ議論を行っています。グループ子会社のシステム運用管理・担当者に対しては、外部講師によるセミナーを定期的に開催する他、サイバーセキュリティに関する専用の情報共有ポータルを通じて、脆弱性の注意喚起や対応策の周知を行い、会社の規模や分野によって偏りがちな知識の平準化を行っています。全従業員に対しては、フィッシングメール訓練やサイバー攻撃への注意喚起を周知する他、サイバーセキュリティに関するeラーニングを必修とし、倫理感の醸成や最新のサイバー犯罪およびその対策・対処法に関しての知識の共有化を図っています。

グループ全体を包括するサイバーセキュリティの整備

先進的かつ多様な事業を推進し、規模や成熟度も様々な会社が存在する当社グループにおいては、サイバーセキュリティに関しても体制や人的リソース、知識の蓄積等の状況が不均衡である場合があり、その平準化を図ることがグループの課題と捉えています。また、デジタル化の進展とともに、サイバー攻撃は巧妙化・高度化しており、従来の対策だけでは、インシデントを完全に防ぐことは難しくなっています。それら課題への解決に資する施策として、当社グループではゼロトラストといわれるセキュリティの考え方を取り入れたグループ共通のセキュリティプラットフォームを構築しています。このプラットフォームを利用することで各社のインシデントの予兆やそのリスクに対して機動的に対応できる環境を整備しています。こうした管理体制整備は、非連続の成長を続ける当社グループのサイバーセキュリティ体制構築に有効な方法と認識しています。

サイバーセキュリティ体制図



主な組織の概要

- ① SBIグループ全体のサイバーセキュリティを管理
- ② 金融業のグループ各社からの参加者も含め、グループ全体でのCSIRTを形成
- ③ グループ全体でのサイバーセキュリティに関する情報共有を図る会

気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)

SBIグループでは、気候変動を社会が直面する重要な課題の一つとして捉え、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、TCFDが提言する情報開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目において開示を行っています。「戦略」においてはリスクおよび機会の財務的影響の把握のため、SBIグループの主要事業である証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)において国際機関等が公表するシナリオを用いてレジリエンスチェックを行いました。

なお、銀行事業については、SBI新生銀行が既にTCFD提言に基づく開示を行っています。SBI新生銀行のTCFD提言に基づく開示は、同社のウェブサイトをご覧ください。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。→P.32

リスク管理

SBIグループは、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、気候変動が齎すSBIグループ全体への影響について、統合的に評価・管理する体制の構築を進めています。→P.36

戦略:リスクと機会の特定とシナリオ分析

シナリオ分析では、2020年度のデータを基に、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4°C、1.5°C上昇することを想定した二つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

リスクと機会(一例)

区分	種類	想定されるリスクと機会		時間軸 ^{※3}	影響度	
		証券事業	投資事業(プライベート・エクイティ)		4°C	1.5°C
リスク	移行リスク ^{※1}	法制・法規制	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入、再生可能エネルギーの使用や省エネにかかわる政策への対応によるコストの増加	短期 長期	—	低
	物理的リスク ^{※2}	急性(異常気象の増加)	異常気象(台風、洪水、高潮等)による店舗オフィスへの物理的な損害およびシステム障害への対応コストの発生	中期 長期	高	低
機会	脱炭素社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する企業が発行する株式等の金融商品取扱量の増加 当該事業分野でのM&Aニーズの増加による関連事業の提供機会の増加 ESG投資選好の高まりに関連する事業機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する投資先企業の価値向上に伴う収益機会の増加 ベンチャーキャピタル(VC)ファンドへの投資ニーズの増加を通じたファンド出資者の獲得機会の増加 	短期 長期	低	高

※1 気候変動問題の解決に向けた、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク
 ※2 異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク
 ※3 時間軸における短期は0~3年、中期は4~10年、長期は11~20年を想定

2030年度における財務インパクト予測(2020年度比)

4°Cシナリオ: 66百万円

1.5°Cシナリオ: 169百万円

(参考)SBIホールディングス 2022年度 税引前利益 100,753百万円

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援(SBI証券)
- サステナブルファイナンス/インパクトファイナンスの促進(SBI新生銀行)
- SDGsを踏まえた投資先の選定(SBIインベストメント)

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量を2050年度までにネットゼロ(Scope1,2)とすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。

TCFD提言に基づく開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcdf.html>

GHG排出量の推移

(単位:t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	85	1,299	1,482
Scope2	4,463	18,191	12,030
合計	4,548	19,490	13,512
Scope3	—	—	1,286

※集計範囲:SBIホールディングスおよび主にグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。2021年度からはSBI新生銀行グループを含みます。

※Scope3は出張(カテゴリー6)、通勤(カテゴリー7)が対象となります。

※計算手法:SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の電気事業者ごとの実排出係数を用いて、当該集計範囲のGHG排出量を算出しています。

持続的成長に向けた ステークホルダー・エンゲージメント

外部環境の不確実性が高まる中、SBIグループが中長期的に企業価値を高めていくためには、多様なステークホルダーの皆さまからの要請や期待を、対話などのエンゲージメントを通じて的確に把握し、経営に反映することが重要であると認識しています。

顧客



SBIグループは事業構築の基本観として「顧客中心主義」を掲げ、顧客便益性を第一に事業に取り組んできました。また、当社グループは世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」を構築してきました。インターネットの特性である非対面で完結する取引では、サービスの提供者と消費者はお互いに顔を合わせることはありません。だからこそお客さまに安心と信頼感を持ってお取引いただけるよう、個人情報保護の徹底など様々な配慮にも努めています。

エンゲージメント例

- SBI証券における株式売買委託手数料の低減、2024年3月期上半期中のネオ証券化の実現
- 「2023年 オリコン顧客満足度®調査」において、「ネット証券」、「自動車保険 保険料」で1位を獲得（SBI証券、SBI損害保険）

株主・投資家



株主・投資家の皆さまに対して、積極的な情報開示、株主総会や決算説明会を通じたコミュニケーションを図るとともに、より良い関係の構築に努めることで、健全で透明性の高い経営を行っています。上場各社の自己成長・企業価値の増殖はもちろんのこと、未上場企業の株式公開によるグループ企業価値の顕在化のほか、M&Aや合併会社の設立、あるいは戦略的提携等を通じ、株主価値の拡大を図ります。

エンゲージメント例

- 機関投資家・アナリスト向け説明会の開催、個別面談の実施
- 個人投資家向けインフォメーションミーティングや株主向け経営近況報告会の開催

従業員



既存の概念にとらわれず、イノベーションを実現する「総合企業グループ」として、開かれた雇用機会の提供や、SBI大学院大学への企業派遣制度など充実した教育体制を整備し、様々な施策を実施しています。また、意欲や実績に応える公正な評価・処遇制度の実現などを通じて、独自の企業文化を育み継承する人的資源を育成し、健全な労働意欲の向上を図っています。

エンゲージメント例

- 健康経営、ダイバーシティ・マネジメント
- SBI大学院大学を通じた人材の育成

パートナー（取引先）



SBIグループは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化する「オープン・アライアンス戦略」を推進しています。オープン・アライアンスを通じて、顧客からの様々な需要に応えるべく、一社単独では成し得ない、総合的なサービスを提供できる体制を、多様なパートナーと協同し構築しています。

エンゲージメント例

- 住信SBIネット銀行におけるネオバンク構想の推進
- SBI証券によるグループ外企業の各種共通ポイントとの連携

地域社会



SBIグループには、企業とは社会という全体の中の一部であり、企業活動はもともと様々な影響をもたらしているという考えがあります。社会的存在としての企業の役割を果たすべく、様々な形で本業を通して社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- サステナビリティ基本方針・マテリアリティの策定
- 地方創生に向けた取り組み

地球環境



SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、SBIグループ環境方針を制定しています。この方針に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- 気候変動への対応（TCFD提言を踏まえた取り組み）
- サステナブル・ファイナンスの促進、ESG投資の啓蒙活動

経営戦略の実現に向けた SBIグループの人材戦略

人材を創造性や競争力の源泉と捉え、
人材価値の向上に注力します。

白神 克巳

SBIホールディングス
執行役員 人事・総務担当

人材に対する考え方

SBIグループでは、人こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると考えています。当社グループの人は9割超が中途採用であることが特徴で、当社単体における中途採用社員の管理職比率は83.1%と、中核人材として活躍しています。新卒社員とともに中途社員が活躍できる背景には、SBIグループの理念・企業文化の浸透を促し、グループ全体を俯瞰する視座を持つための継続的な研修を実施していることが挙げられます。更に、経営トップが自らの経営論・企業観について書籍等で積極的に発信していることは、従業員の人間学や経営学の教育向上、経営理念への理解を深める面でも役立っており、社内の一体感の醸成に寄与していると考えています。

経営戦略を実行する上では、優秀かつグローバルな人材の確保が一層重要と認識しています。評価制度・教育体系・報酬制度等はグローバル共通の仕組みを導入し、グループ全体で推進しています。2018年には給与処遇および勤務形態について、既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設け、戦略的に重要な役割を担う人材の確保に注力しています。2022年4月からは新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げを実施し、加えて役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入しています。また、M&A等を通じた優秀な即戦力人材の獲得も併せて促進し、人材価値の向上を図っていきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは、人類が等しく普遍的に有する基本的な権利が人権であり、これを尊重することは企業運営においても当然のことと認識しています。2021年にはその考えを「人権に対する考え方」として明文化しました。また、既存の概念に捉われず、イノベーションを生み出す企業であり続けるには、人種・国籍・性別等にかか

わらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、ともに刺激し合い成長できる環境が必要であると考えています。25カ国・地域で事業を展開するSBIグループにおける、海外拠点の従業員割合は21.7%となっています。2015年3月からは、定年後の再雇用の上限年齢を撤廃しており、優秀な人材に対してはその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底しています。

当社グループでは今後より一層高まる多様性の重要度を認識し、当社の女性管理職比率および当社グループの外国籍社員比率を2025年まで継続して20%以上・40%以上とすることを目標として定めており、現状の比率(2023年3月末で24.7%・37.7%*)の維持・向上に取り組みます。

*外国籍社員比率の数値は国内連結子会社(SBI新生銀行グループは除く)が対象

「人権に対する考え方」はこちらをご覧ください。

https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

働きやすい職場環境の整備

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えており、当社は従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていく「健康経営宣言」を制定しています。産業医による「健康個別相談会」を毎月実施し、希望者に応じて対面および電話、文書等での面談を実施するなど、従業員の健康に配慮しています。また、医療分野を通じた直接的な社会貢献に積極的に取り組むべく2007年に設立したSBIウェルネスバンクでは、同社が提携・支援する医療法人「東京国際クリニック」を通じて、SBIグループ内の役職員の健康維持を図っています。2016年からは、従業員向けに実施が義務付けられたストレスチェックを行っており、今後はストレスチェックから収集した定量データを丹念に分析し、グループ各社の業務特性や職場環境の把握に努めるとともに、よ

非財務活動報告

り従業員の健康維持に効果的な施策を検討していく予定です。

また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現する意図から、「キャリアオープン制度」を導入しています。この制度は社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、2022年度においては168名がこの制度を活用しキャリアチェンジを実現しています。

働きやすい環境の整備も進めており、短時間正社員制度や時差出勤制度、産休・育休制度を通じた当社単体での女性の育児休暇取得率は100%、男性の育児休暇取得率は33.3%となっています。また、業務の効率化・生産性の向上に向けては、グループを挙げてRPAの導入を推進し、各種ルーティン業務の自動化を行っています。

2023年からはこれまで以上に従業員と会社の繋がりの強化を図るべく、当社においてエンゲージメントサーベイを実施しています。本調査の結果を従業員エンゲージメントの向上に活かし、働きやすい職場環境の一層の整備を目指します。

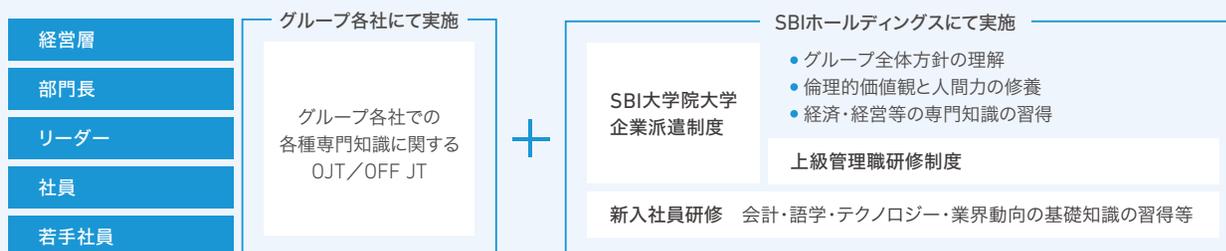
成果に報いる従業員への評価

創業以来、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果に至るプロセスも重視してきました。また、公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

人材育成の考え方

SBIグループでは将来を担う人材の育成に向け、グループ各社における各種専門知識に関するOJTや、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に向けては「SBIグ

SBIグループの人材育成プロセス



新入社員研修制度

新卒社員は日々の業務に役立つ基礎理論の理解と実践力を身に付けることを目的として、入社後1年間、SBI大学院大学のeラーニング研修に取り組んでいます。また、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、2週間に一度、小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価しています。

上級管理職研修制度

上級管理職を目指す社員を対象とする研修制度です。SBI大学院大学の人間学を中心とした科目の受講(約1年間)・修了を上級管理職への昇格要件としています。

企業派遣制度(SBI大学院大学MBAコース)

SBIグループの将来を担う人材の育成を主たる目的としてSBI大学院大学への派遣制度を実施しています。当制度を通じて経営・事業、そして論理的な思考力をより高めることにより、物事を広く捉え、考えることのできる人材への成長を期待しています。

SBIグループ単科・ディプロマコース

自己啓発の促進を目的に人事施策の一環として実施しています。企業派遣制度(MBAコース)への移行を見据え、仕事・生活とのバランスをはかりながらSBI大学院大学で学ぶことができます。

資格取得支援制度

資格取得に伴う費用を事前申請することにより会社が負担する制度です。

キャリアオープン制度

SBIグループ社員が自ら手を挙げ自身のキャリアを選択できる制度で、社内公募、自己申告、ビジネスプラン提案の3種類があります。

雇用転換手続き

社員の中長期的なキャリアアップを目指すべく、臨時社員、派遣社員の方について正規雇用または直接雇用への雇用転換を実施しています。

ループ上級管理職研修」の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に向けてはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2023年3月末現在、この制度を通じて157名がMBAを取得しています。また新入社員に対しては、SBI大学院大学での研修に加えて、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、当社独自

の課題研修を行っています。2週間に一度、新入社員に小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価しています。このように当社グループでは研修を通じた人材育成に力を注いでおり、社員一人当たりの年間研修時間は13時間23分*となっています。

※国内連結子会社(SBI新生銀行グループは除く)の従業員が対象

人材戦略の歩み

当社グループは「自己否定」「自己変革」「自己進化」という常に進化し続ける姿勢を貫くことで飛躍的な成長を遂げてきました。人材こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると位置付け、人材戦略においても社内からの声や外部環境の変化・時流を的確に捉え、従業員がその能力を最大限発揮できるよう制度や取り組みの拡充を図っています。

2005	新卒採用開始
2009.10	SBI大学院大学のMBAコースへの企業派遣制度を開始
2015.03	定年後の再雇用の上限年齢を撤廃
2016.10	資格取得支援制度の導入
2018.08	「健康経営宣言」の制定
2018.10	高度専門職制度の新設
2022.04	新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げ
2022.06	役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入
2022.10	短時間正社員制度の導入・時差出勤の制度化
2023.03	資格取得支援制度における対象資格の拡大
2023.04	リファラル採用開始
2023.04	SBIホールディングスにおけるエンゲージメントサーベイを実施

人材データ(年度)*1

従業員の状況(連結)	2020	2021	2022
従業員数(人)	9,209	17,496	18,756
海外拠点における従業員数割合(%)	39.1	22.9	21.7
外国籍社員比率*2(%)	43.0	42.3	37.7

女性従業員の状況		2020	2021	2022
連結	女性従業員数(人)	3,898	7,630	8,133
	女性従業員比率(%)	42.3	43.6	43.4
	女性執行役員数(人)	13	20	22
	女性執行役員比率(%)	12.6	9.4	8.7
国内連結	女性採用者数(人)	750	933	1,327
	正社員採用に占める女性の割合(%)	32.1	39.1	38.1
	女性管理職数(人)	262	688	727
	女性管理職比率(%)	16.0	18.3	18.4

国内連結	2020	2021	2022
平均勤続年数(男)(年)	5.2	10.1	10.2
平均勤続年数(女)(年)	5.1	8.4	8.7
平均給与(男)(円)	7,547,839	7,564,601	7,854,752
平均給与(女)(円)	4,118,029	4,515,359	4,820,899
退職率(%)	23.2	14.9	15.4
従業員一人当たりの年間研修時間*2	15時間46分	15時間38分	13時間23分

単体	2020	2021	2022
月平均残業時間	15時間19分	17時間41分	17時間1分
年次有給休暇取得率(%)	60.9	65.4	75.6
女性社員の育児休暇取得率(%)	100	100	100
中途採用社員の管理職比率(%)	84.4	81.1	83.1
教育研修費(円)	58,170,000	56,410,000	60,781,642
管理職に占める女性従業員の割合(%)	24.6	26.5	24.7

※1 2020年度~2022年度において算出方法の変更やM&A等の影響により、数値の連続性がない場合があります。

※2 SBI新生銀行グループは除く。

人材に関する当社の目標数値(2025年まで継続)

※1 当社単体
※2 当社グループ連結

女性管理職比率*1

20%以上

外国籍社員比率*2

40%以上

「人材価値向上に向けた取り組み」の詳細はこちらをご覧ください



<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/employee.html>

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2023年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	12回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	100%
社外監査役の取締役会への平均出席率	96%
監査役会開催回数	17回
社外監査役の監査役会への平均出席率	97%

取締役会における主な検討内容

- 第三者割当による新株式発行および総数引受契約締結の件
- マネーロンダリング等の対策に係るリスク評価書(特定事業者作成書面等)改定の件
- 住信SBIネット銀行株式売出しの件
- 経営諮問委員会の委員選定の件
- サステナビリティ関連の取り組み状況に関する報告の件

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役15名(2023年6月29日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員18名があたり、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2023年6月29日現在)

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち独立社外取締役)	15名(7名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	58.2才
監査役員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)	8名(7名)
報酬決定における独立社外取締役の関与(有/無)	有

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。▶P.46

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2023年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2023年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、新たな価値創造を見据えた多様な人的資本の確保および機会の公正性、継続的な人材開発戦略などの議論の必要性が挙げられま

した。また、金融事業の一層のDX促進に向けた戦略・アクションなどの本質的な議論の活性化を期待する意見や、ESG、SDGsの観点を統合した経営戦略等の議論に関しては、当社グループの事業との関わり合いを十分に考慮した、より具体的な課題の設定とその継続的なモニタリングなどを求める意見が得られました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2023年3月期においては、2022年12月にデロイト トーマツ サイバー合同会社 COO 野見山 雅史氏を招き、サイバーセキュリティに関する研修が行われました。

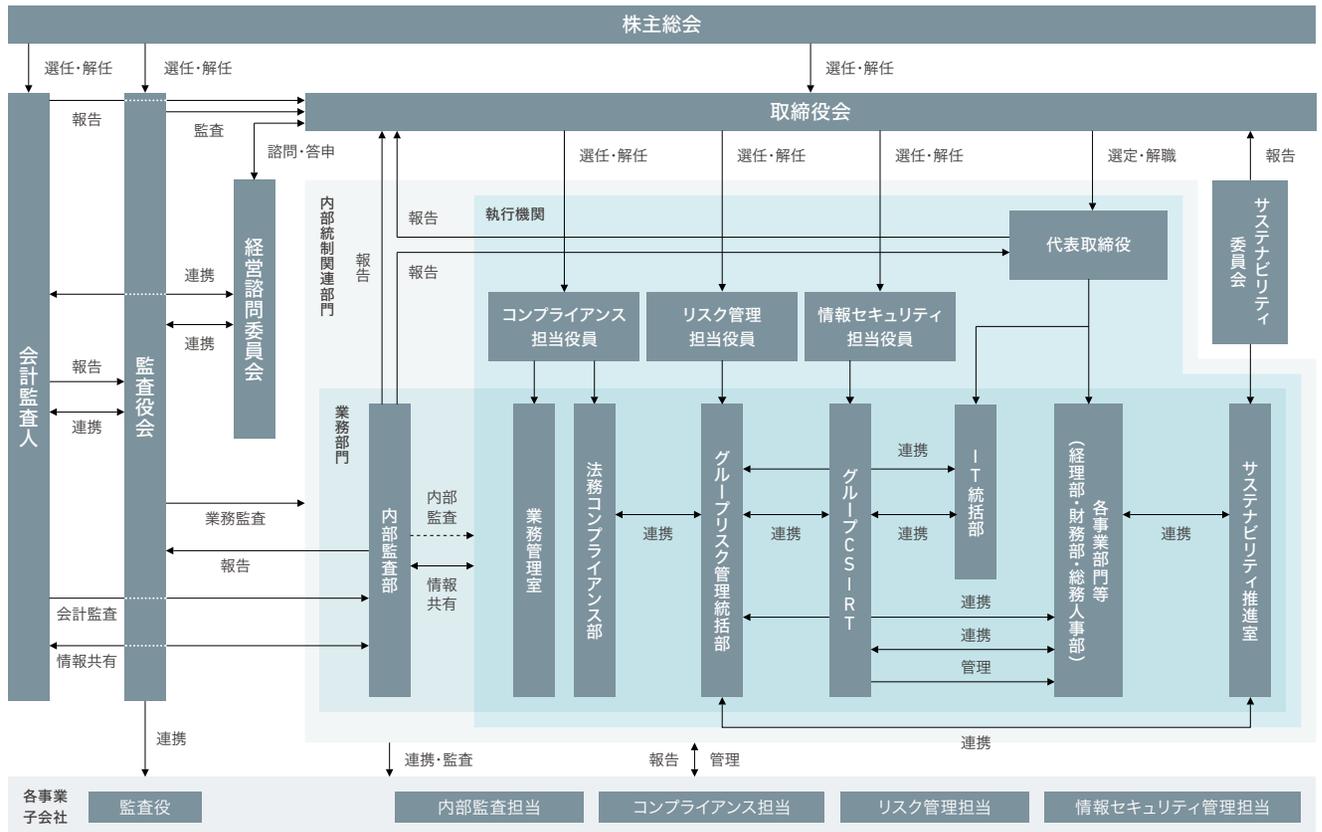
役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- サプライチェーン攻撃、ランサムウェア攻撃、世界情勢に関連したサイバー攻撃など、注視すべき脅威について
- サイバー攻撃の手口について
- サイバー脅威対応力強化に向けた取り組みについて



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



非財務活動報告

役員一覧 (2023年6月29日現在)

取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
 <p>北尾 吉孝 代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)</p>	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長兼社長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBI VCTトレード(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIアセットマネジメントグループ(株)取締役会長 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長	①12回中12回 ②4,007,960株 ③経営全般(金融、バイオ) ④創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外への事業展開を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
 <p>高村 正人 代表取締役 副社長 (COO)</p>	(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 (株)アスコット社外取締役 (株)THEグローバル社取締役	①12回中12回 ②310,000株 ③経営全般(金融) ④SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
 <p>朝倉 智也 取締役 副社長</p>	SBIアセットマネジメントグループ(株)代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役執行役員社長 ウェルズアドバイザー(株)代表取締役社長 SBIアセットマネジメント(株)代表取締役会長兼CEO 住信SBIネット銀行(株)取締役 SBIインシュアランスグループ(株)取締役 SBI岡三アセットマネジメント(株)取締役 レオス・キャピタルワークス(株)取締役	①9回中9回 ②285,000株 ③経営全般(金融) ④SBIグローバルアセットマネジメント代表取締役執行役員社長を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。
 <p>森田 俊平 専務取締役</p>	SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 SBI地方創生バンキングシステム(株)代表取締役 (株)島根銀行取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBIアートオークション(株)取締役 SBIINFT(株)取締役	①12回中12回 ②70,000株 ③財務・経理 ④当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を総経理・財務面から支え、特に公認会計士として財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。
 <p>日下部 聡恵 常務取締役</p>	(株)SBI証券常務取締役リスク管理部長 兼 ITリスク管理部管掌 SBI VCTトレード(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIレミット(株)取締役 FXcoin(株)取締役 SBI Zodia Custody(株)取締役	①12回中12回 ②2,000株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。昨今では、AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
 <p>山田 真幸 取締役</p>	SBIアセットマネジメントグループ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBIアートオークション(株)取締役	①12回中12回 ②14,030株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 <p>松井 真治 取締役</p>	SBIオートサポート(株)代表取締役 SBIベネフィット・システムズ(株)代表取締役執行役員社長 SBI DCサポート(株)代表取締役 SBI Africa(株)代表取締役	①— ②103,350株 ③経営全般(金融)、海外 ④SBIベネフィット・システムズ代表取締役執行役員社長、SBIオートサポート代表取締役を長年務め、金融サービス事業における経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、また、SBI Africa代表取締役として海外新市場での新たな事業展開を牽引していることなど。
 <p>椎野 充昭 取締役</p>	SBIホールディングス(株)コーポレート・コミュニケーション部長 SBI e-Sports(株)取締役 SBIノンバンクホールディングス(株)代表取締役	①— ②5,000株 ③財務・経理、広報 ④当社のコーポレート・コミュニケーション部長として、SBIグループの広報・IR戦略を長年にわたり担いグループ戦略に精通していること、また、これらの取り組みを通じて豊富な実務経験と高い専門性を有していることなど。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手續と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」III-1-(3)、III-2-(3)をご覧ください。
<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/policy.html>

独立社外取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
 佐藤 輝英 独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター	①12回中12回 ②2,820株 ③経営全般(先進技術)、海外 ④サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
 竹中 平蔵 独立社外取締役	(株)スリーダムアライアンス取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 (株)サイカ取締役 アカデミービルズ理事長 慶應義塾大学名誉教授 Investcorp Japan, LLCノンエグゼクティブチェアマン	①12回中12回 ②— ③経営全般(金融)、財務・経理 ④経済財政政策担当大臣、金融担当大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
 鈴木 康弘 独立社外取締役	(株)デジタルシフトウェア代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授	①12回中12回 ②— ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
 伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ(株)顧問	①12回中12回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
 竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ティップ(株)社外取締役	①12回中12回 ②— ③広報 ④「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
 福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	①12回中12回 ②— ③金融分野全般 ④財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
 末松 広行 独立社外取締役	東京農業大学 総合研究所 特命教授 TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員) (株)ネクシィーズグループ社外取締役(監査等委員)	①12回中12回 ②— ③農林水産業・食品産業全般 ④農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。

監査役

①取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
 市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	①12回中12回/17回中17回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
 吉田 孝弘 常勤監査役	(株)SBI証券監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役	①— ②— ③財務・経理、金融分野全般 ④金融機関における長年の経験があり、SBI新生銀行ではグループトレジャリー部門の執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 関口 泰央 社外監査役	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	①12回中11回/17回中16回 ②— ③財務・経理、海外 ④公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。
 望月 明美 監査役	明星監査法人社員 (株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	①9回中8回/10回中8回 ②— ③財務・経理 ④長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。

※所有する株式数については2023年3月末時点の保有状況を記載しています。

非財務活動報告

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営/ 事業戦略	重点事業 業界経験	国際経験	テクノロジー	学識経験	財務/会計	法務/ コンプライアンス	サステナビリティ (ESG/リスク マネジメント)
代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	北尾 吉孝	●	●	●		●	●		
代表取締役 副社長 (COO)	高村 正人	●	●						
取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●					
専務取締役	森田 俊平	●	●				●		
常務取締役	日下部 聡恵		●				●		●
取締役	山田 真幸			●				●	
取締役	松井 真治	●	●	●	●				
取締役	椎野 充昭		●				●		●
独立社外取締役	佐藤 輝英	●	●	●	●				
独立社外取締役	竹中 平蔵	●	●	●		●			●
独立社外取締役	鈴木 康弘	●			●				
独立社外取締役	伊藤 博	●	●	●					●
独立社外取締役	竹内 香苗			●					●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●		●	●	●	
独立社外取締役	末松 広行		●			●			●

社外取締役メッセージ

大変革時代において、戦略やリスクマネジメントの更なる議論が重要

佐藤 輝英

テクノロジーの急速な進展、地政学的な転換、マクロ経済や社会システムの変化等、様々な変化が混ざり合う今の時代においては、創業来の自己進化の精神を持ち続けるとともに、長期的な人材戦略、中期的な成長領域の仕込み、短期的な競争戦略について、立体的な議論が一層必要になってくるでしょう。また想定外のリスクの出現も十分予想されることから、各地域、各事業領域に適した実効性の高いリスクマネジメントの更なる追求が重要と考えます。



DXの推進とサイバーセキュリティの強化へ一層注力

竹中 平蔵

インターネット金融を礎に発展してきたSBIグループは、先端技術の領域に強みを持ち大きな競争優位性を有しています。当社グループは今後そうした強みを活かして、金融業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を牽引していくことを期待されていると感じます。またDXの進展に伴い、サイバーセキュリティの重要性も更に高まっていくでしょう。当社グループは自社の成長のみならず、こうした新たな社会課題の解決に貢献することも求められているのではないのでしょうか。



金融以外の事業への広がりを見据え、新たな打ち手を講じる

鈴木 康弘

オーガニックグロースに加え、M&A等を用いた非連続の成長を続けるSBIグループは、事業領域も常に拡大しており、金融の枠に収まらない事業グループに成長しつつあります。今後はそうした事業の広がりについて更なる認知向上を図り、SBIグループのブランディングの強化に取り組む必要があると考えています。また、多様化した事業に適した幅広いスキルを有する人材の確保や、海外においてもグループ企業が増加する中で、その監督強化についても更なる議論が必要だと思えます。



サステナビリティに関する議論の一層の充実化を目指す

伊藤 博

日本経済が伸び悩み、若年人口の減少という難しい局面を迎えているなかで、今後は各事業分野において、新規ビジネス、海外展開、人材投資等を意識したリスクマネジメントも含めた議論や組織作りが必要と考えます。また、当社は株主構成に占める海外機関投資家の比率が高いことから、サステナビリティやESG等の非財務分野に関する更なる対応も求められるでしょう。例えば重要なステークホルダーとして位置付ける従業員への取り組みについても、2024年3月期から実施される社員エンゲージメントが効果的に活用されることに期待しています。



持続的な成長に向けて、多様性を活かした経営人材の育成を

竹内 香苗

当社の取締役会は多様なバックグラウンドを活かした構成となっており、多角的な議論がなされていると思います。現在も年齢や立場に関係なく、自由闊達で建設的な議論や意見交換を促す雰囲気十分に醸成されていますが、今後も可能な限り多様性を追求していくことで、北尾社長の強力なリーダーシップとの相乗効果が発揮されると思います。当社グループの持続的な発展に向けて、長期的な視点から女性を含む多様かつ発展的な経営人材の育成についても、本質的な議論を活発化させていくことが望ましいと思います。



バランスよく各々の役割を果たしている執行と監督

福田 淳一

取締役会が担うべき役割として、「業務執行の意思決定」および「業務執行者に対する監督」が挙げられますが、当社では北尾社長のリーダーシップのもと、今後の戦略・方向性について活発な議論が行われています。また、業務執行における案件の決議についても適切に監督がなされており、各々専門性を有する社外取締役が十分にその役割を果たしていると考えます。今後とも、当社の持続的な発展のため、この取り組みを続けていくことが必要と考えます。



創業以来からのサステナビリティに通ずる積極的な姿勢を評価

末松 広行

SBIグループでは性別や国籍の垣根なく、能力によって正当に評価されるダイバーシティの考え方が根付いていると感じています。取締役会においてもほぼ半数を社外取締役とする構成となっており、多様な背景を持つ社外取締役が、事業の社会的意義という視点も踏まえて議論を行っています。当社グループには創業以来サステナビリティと軌を一にする考え方が事業の根底にありますが、それを社外に更に打ち出し、ステークホルダーと共に一層発展していくことが求められていると考えます。



非財務活動報告

独立社外取締役

氏名	選任理由	取締役会出席状況
佐藤 輝英	サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	12回中12回 (100%)
竹中 平蔵	経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しているためです。	12回中12回 (100%)
鈴木 康弘	(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業をはじめ幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	12回中12回 (100%)
伊藤 博	保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しているためです。	12回中12回 (100%)
竹内 香苗	「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であるためです。	12回中12回 (100%)
福田 淳一	財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	12回中12回 (100%)
末松 広行	農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	12回中12回 (100%)

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

2023年3月に開催された2022年度第4回経営諮問委員会では、当社グループの取引先を経由したサイバーセキュリティの対応と、BCP(事業継続計画)の観点から大阪本社の更なる活用の必要性について関連な議論が行われました。今後各リスク管理

の重要性が更に高まる中で、リスクが万一顕現化した場合の対処方法についても、率直な意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2023年6月29日現在)

経営諮問委員長	竹中 平蔵*
経営諮問委員	佐藤 輝英*
経営諮問委員	浅枝 芳隆
経営諮問委員	鈴木 康弘*
経営諮問委員	伊藤 博*
経営諮問委員	竹内 香苗*
経営諮問委員	福田 淳一*
経営諮問委員	末松 広行*

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さま

まとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- (1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。
- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内に

において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を委任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなり、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2023年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	801	210	481	110	9
監査役(社外監査役を除く)	7	7	—	—	2
社外役員	129	108	21	—	9

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではそれぞれのグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反

管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

例えば、当社グループでは各上場子会社と経営管理契約を締結し、主に連結業績管理や他社との業務提携、投資有価証券(政策保有に係るもの)の取得・処分に関する事項を含む適時開示事項などの報告のみを受ける体制を敷いています。このほか、同子会社に対しては当社グループのレピュテーションを毀損する恐れがある場合に、当社が調査権を有する旨を定めています。当社としては各上場子会社の独立性を尊重し、経営管理は委ねています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的実施しています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認め

られない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2023年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

内部監査

当社は、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査の実施に際しては、役職員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っています。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役および取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

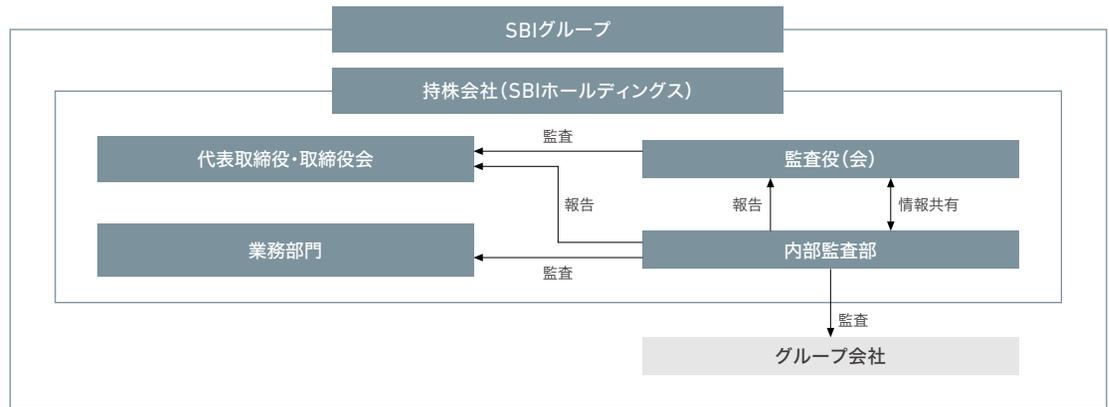
内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する部長および部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しています。その結果を踏まえ、監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部統制・内部監査



<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html>

内部監査体制



監査役の視点



市川 亨
常勤社外監査役

グループ会社との連携強化で、より高度な監査体制の構築を

私は社外監査役として、社外の立場を活用した適時適切な情報収集を行いつつ、常勤監査役としてSBIグループの実態を的確に把握し、業務運営の適切性や妥当性等の見地から監査を行っています。

2023年3月期においては、「情報セキュリティリスク」、「海外拠点リスク」に特に留意しつつ、他にも「マネーロンダリング等防止態勢」、「労務リスク」、そして「グループのリスク管理態勢」を重点監査領域として業務監査を行いました。

グループガバナンスとしては、主要子会社等の監査役と個別の情報交換会を定期的に行い、各種リスクへの対応状況について説明を聴取しています。加えて、当社グループの監査役が集まる「グループ監査役連絡会」も年2回開催しています。グループ会社が増加したことに伴い、同連絡会に参加する監査役も着実に増加しており、情報収集・意見交換の場として活用しています。なお、内部統制の有効性検証については、内部監査部や会計監査人と連携していますし、経営諮問委員とも年2回、監査役監査結果を踏まえて意見交換を行っています。

昨今、サステナビリティ経営への関心が高まっていることから、監査活動においても、グループ全体の業務運営が「持続的成長目標」の達成に向けたものになっているかに関心を払っています。果たすべき役割は異なりますが、業務執行に当たる方々とともに、SBIグループの健全で持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に貢献することを監査役としての職責と認識しており、高度に整備されたガバナンス体制の構築に向け監査に努めていきます。



望月 明美
監査役

常に社会に新しい風を吹き込む企業グループであるために

私は、2022年7月にSBIホールディングスの監査役に就任して以来、当社グループの実態を把握するために、常勤監査役が中心となって実施する各業務関連の役職員とのディスカッションに可能な限り参加すべく努めておりますが、その中で、当社は“経営資源を最大限に活用してリスクに対応している”ということを感じております。

すなわち、当社グループは、現状においてその持てるリソースをフル活用して、経済環境の変化に大変敏感に反応し、その時々状況に対応していると思っています。しかし、昨今の経済環境を踏まえすと、これからは、従来以上に、判断、行動、そして結果を出すまでのスピードが求められると想像され、それを踏まえた上での、適切に対応できるコントロール機能、的確に反応するチェック機能が、更に必要になってくると感じております。

例えば、今後起こり得る経済環境の変化としては、日本を含むグローバルな金融政策の転換や、地政学的リスクの具現化等々も考えられますが、その影響の大きさを推測すると、迅速かつ確かな判断を行うことができるより進化し高度化したガバナンス体制の構築が今まで以上に必要とされるのではないのでしょうか。

監査役は企業の守りの要として、感度の良い予測、予知をベースに、適切な観点から会社を監視し、その機能を高めることが求められていると思います。当社グループは、近未来に起こり得る変化を敏感に察知・対応した上で、一歩先んじたサービスを提供し常に社会に新しい風を吹き込む企業グループと認識しておりますので、私は、監査役としての役割を果たすことで、その確実な成長に貢献していきたいと考えております。

10年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	2014	2015
営業収益/収益※1	232,822	245,045
税引前利益	38,899	63,067
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,439	45,721
資産合計	2,875,304	3,400,763
親会社の所有者に帰属する持分	325,631	383,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	△ 36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	△ 15,524
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2014年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	37,298	67,309
	アセットマネジメント事業	8,990	8,132
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 2,432	△ 7,310
	その他	2,438	2,779
	消去又は全社	△ 7,395	△ 7,843
	金融サービス事業	—	—
	資産運用事業	—	—
	投資事業	—	—
	暗号資産事業	—	—
	非金融事業	—	—
	消去又は全社	—	—

2014年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えております。

親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.8	12.9

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,504.19	1,771.19
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	99.04	211.18
1株当たり配当金	20.00	35.00

株価収益率(PER)	12.56	6.89
株価純資産倍率(PBR)	0.8	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2023年3月期末株価終値は2,624円。

配当金総額	4,340	7,594
自己株式取得額※2	0	10,000
総還元額	4,340	17,594

※2 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではありません。ここでは記載していません。

配当性向	20.2	16.6
総還元性向	20.2	38.5

従業員数	5,352	6,094
------	-------	-------

(単位：百万円)

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
261,744	261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	998,559
52,227	43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	100,753
34,115	32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,000
3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,310,728
371,590	377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,013,832
32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743
11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054
△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425
248,050	391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916

(単位：百万円)

50,458	48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	—	—
17,996	13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	—	—
△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—
△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—
△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—
—	—	—	—	—	—	301,725	150,653
—	—	—	—	—	—	3,810	10,123
—	—	—	—	—	—	136,457	△ 16,661
—	—	—	—	—	—	3,518	△ 18,429
—	—	—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253
—	—	—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680

(単位：%)

11.9	9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.5
9.0	8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.6

(単位：円)

1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,722.80
160.83	159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	132.19
45.00	50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00

(単位：倍)

7.11	9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.85
0.6	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7

(単位：百万円)

9,393	10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847
5,000	8,000	0	19,427	0	0	0	0
14,393	18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847

(単位：%)

28.0	31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	113.5
42.2	55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7

(単位：人)

5,480	4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756
-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

ファクトシート

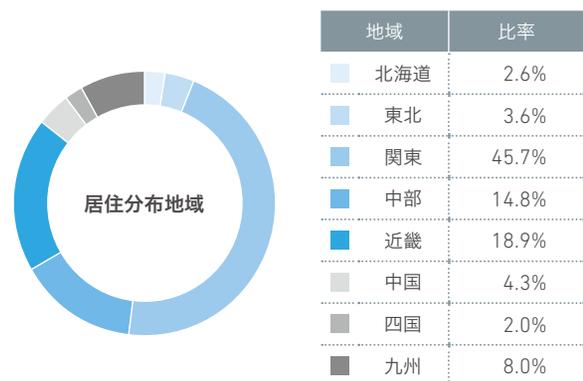
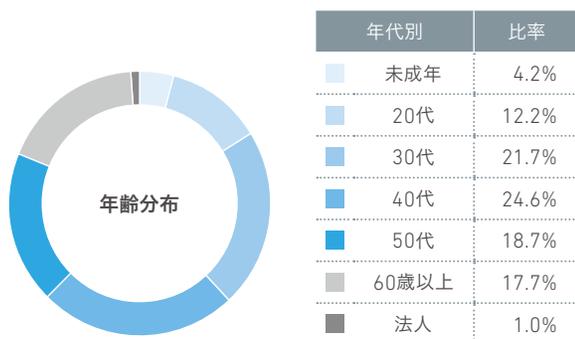
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	46,169	45,597	31,604	47,394	51,186	49,351
FX事業 ^{※1}	百万円	5,188	9,334	8,138	10,684	14,327	15,891
SBIマネーブラザ	百万円	2,768	1,956	995	3,762	3,305	992
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	4,859 (19,932)
SBI貯蓄銀行	百万円	14,018	17,473	18,230	28,364	34,178	23,946
保険事業 ^{※2}	百万円	2,263	1,480	△1,291	5,771	5,519	△748

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネーブラザ)

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
証券口座数 ^{※3}	千口座	4,261	4,631	5,428	6,813	8,453	10,038
口座数純増数	千口座	422	369	797	1,385	1,640	1,585
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	538	600	668	732	798	870
NISA口座数 ^{※4}	千口座	1,197	1,404	1,656	2,135	2,816	3,475
預り資産残高 ^{※3}	兆円	12.9	13.0	12.9	19.7	23.2	26.9
個人株式保有額に占めるシェア ^{※5}	%	11.7	12.7	13.9	15.5	17.9	20.5
ベース	bp	3.0	2.9	3.2	2.9	2.4	2.1
個人株式委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	35.1	36.2	36.4	42.8	44.1	46.0
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	36.4	37.1	37.1	45.0	45.6	47.2
信用取引建玉残高	十億円	1,001	838	647	1,149	1,115	1,402
投資信託(残高)	十億円	1,675	1,874	2,101	3,657	5,571	6,944
投資信託(信託報酬額)	百万円	5,181	5,200	4,935	5,256	7,466	8,175
IPO引受社数実績 ^{※8}	社	75	90	86	80	117	92
IPO主幹事引受社数実績	社	6	11	9	15	20	15
自己資本規制比率	%	372.7	349.9	338.2	231.9	264.4	302.0
FX口座数(SBIグループ ^{※9})	千口座	1,066	1,196	1,334	1,527	1,726	1,953
SBIマネーブラザ預り資産残高	百万円	1,105,023	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014	1,286,771

SBI証券の顧客属性(2023年3月末現在)



銀行(SBI新生銀行)

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	—	3,050	3,161
口座数純増数	千口座	—	—	—	—	—	111
預金残高合計 ^{※10}	億円	—	—	—	—	63,980	99,822
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	—	4,140	4,115
預貸率(未算)	%	—	—	—	—	81.9	69.0
コア自己資本比率	%	—	—	—	—	11.72	10.24

銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
銀行口座数	万口座	321	354	393	451	535	614
デジタルバンク事業の口座数	万口座	321	354	393	449	508	532
BaaS事業の口座数	万口座	—	—	—	2	27	81
預金残高合計 ^{※11}	億円	44,260	48,571	53,923	62,938	71,158	79,777
住宅ローン実行額 ^{※12}	億円	6,964	8,193	8,504	8,565	12,392	14,852
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	—	—	2	5	10

銀行(SBI貯蓄銀行)

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
正常債権残高	億ウォン	50,296	61,234	75,966	95,311	121,915	133,735
うちリテール	億ウォン	31,596	41,065	54,120	70,421	92,017	98,221
延滞率	%	5.3	3.9	2.3	1.6	1.38	3.36
うちリテール	%	4.2	3.8	2.7	1.8	1.7	4.4

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	985	1,052	1,091	1,137	1,172	1,199
保有契約数(SBI生命) ^{※13}	千件	121	141	189	248	316	397
保有契約数 (少額短期保険会社5社合計) ^{※14, 15}	千件	625	675	801	942	976	999
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	91.9	98.4	103.2	86.6	88.7	89.9
正味損害率	%	80.7	84.1	85.5	68.3	68.7	70.8
正味事業費率	%	11.2	14.3	17.7	18.3	20.0	19.1
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	14,456	15,338	15,255	18,262	17,702	18,098
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	1,172.2	1,045.4	957.6	898.1	821.3	915.7
総資産(SBI生命)	百万円	125,348	120,011	119,095	124,035	123,640	119,369
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	98,049	90,915	86,202	90,918	90,724	90,283

※ 1 SBIリクイティ・マーケット、SBI FXTレードの税引前利益の単純合算です。

※ 2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※ 3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券、2021年3月期からSBIネオトレード証券の数値、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。

※ 4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。

※ 5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※ 6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※ 7 個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)にて算出しています。

※ 8 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※ 9 SBI FXTレード、SBI証券、SBIネオモバイル証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※ 10 リテール預金、法人預金の合計値です。

※ 11 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※ 12 実行額は、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」、同社が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」)の各融資実行額の合算値です。

※ 13 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

※ 14 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険の5社の保有契約数の合計値です。

※ 15 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

ファクトシート

投資信託等の運用資産残高の内訳※1

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
投資信託	億円	4,900	9,694	14,274	33,544	48,937	66,373
投資顧問	億円	1,380	3,334	2,971	4,701	5,347	5,581
投資法人	億円	—	—	—	—	—	—
合計	億円	6,280	13,028	17,245	38,245	54,284	71,954

投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期※2	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	44,409	33,699	20,305	66,342	131,285	△14,358

プライベート・エクイティ投資に係る投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
投資残高※3	百万円	254,671	355,683	459,574	614,462	712,920	682,448
投資実行額※4	百万円	56,540	108,125	140,465	107,056	117,791	98,931
投資実行数	社	193	230	206	195	257	254
Exit数※5	社	13	20	24	22	22	22

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※6(2023年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	170,608	153
フィンテックサービス	109,200	49
デジタルアセット・ブロックチェーン	101,917	30
金融	29,834	55
バイオ・ヘルス・医療	42,301	58
環境・エネルギー関連	10,062	8
機械・自動車	14,682	17
サービス	39,509	53
小売り・外食	1,405	9
素材・化学関連	10,289	5
建設・不動産	1,149	6
その他	4,223	8
外部/非連結ファンドへの出資分	46,186	79
合計	581,364	530

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	244,145	374
中国	9,391	21
韓国	6,481	6
東南アジア	48,296	25
インド	8,339	8
米国	124,049	28
欧州	65,498	28
その他	75,166	40
合計	581,364	530

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	24,648	113
その他 (海外JVファンド等)	76,436	177
合計	101,083	290

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目^{※4}(2023年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	27,207	55
サービス	17,569	26
外部/非連結ファンドへの出資持分	9,371	55

投資・Exit実績の内訳^{※5}(2023年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内		海外				
	IPO	M&A	IPO	M&A			
2,034	1,195	839	338	154	22	118	44

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績^{※7}

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2021年3月期	社	1,428	67	43
2022年3月期	社	1,588	66	58
2023年3月期	社	2,143	121	55

SBIインベストメントの運用実績^{※7,8}

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,859	3,927	1.37	6.3

※1 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、ウエルスアドバイザーが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

※2 2020年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※3 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。

2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※4 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※5 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※6 プライベートエクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※7 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※8 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

ファクトシート

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SBIバイオテック	百万円	△432	△166	16	△278	366	△205
SBIファーマ	百万円	42	△1,395	△1,272	△1,726	△1,125	△1,245
SBIアラプロモ	百万円	40	263	193	348	298	195
photonamic	百万円	55	412	173	71	328	194

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

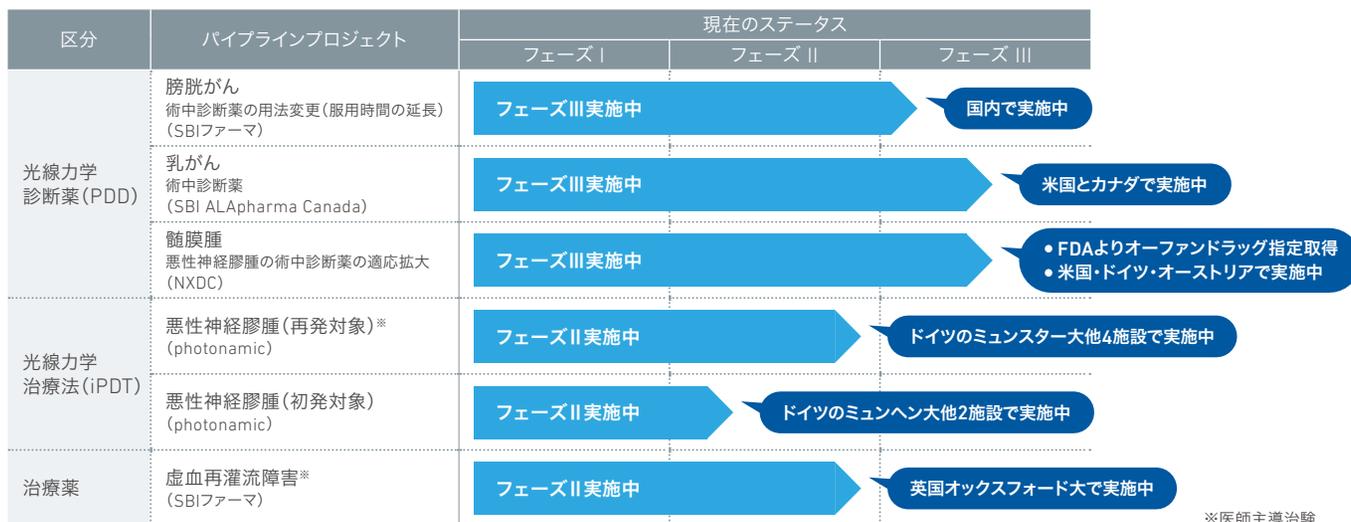
パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(HZN-7734)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)、円形脱毛症(AA)、円板上エリテマトーデス(DLE)、ループス腎炎(LN)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio ^{※1}
SBI-9674(KK4277)	自己免疫疾患	協和キリン ^{※2}
SBI-3150	自己免疫疾患(pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	旭化成ファーマ ^{※3}
Cdc7(AS-0141)	固形癌	カルナバイオサイエンス ^{※4}

- ※1 2008年にアストラゼネカグループのメディムーンへ導出。2018年2月にメディムーンからスピニアウトしたViela Bioに移管。
- ※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出。
- ※3 2020年3月に旭化成ファーマに導出。
- ※4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡。

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計6件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を許諾した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)
- 中国、台湾、香港における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(BioPro Pharmaceuticalへ導出、2019年8月)
- 韓国における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(Vertoへ導出、2020年5月)



※医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数

	登録
国内	57件
海外	290件

※2023年3月末時点

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 (): 発売開始時期

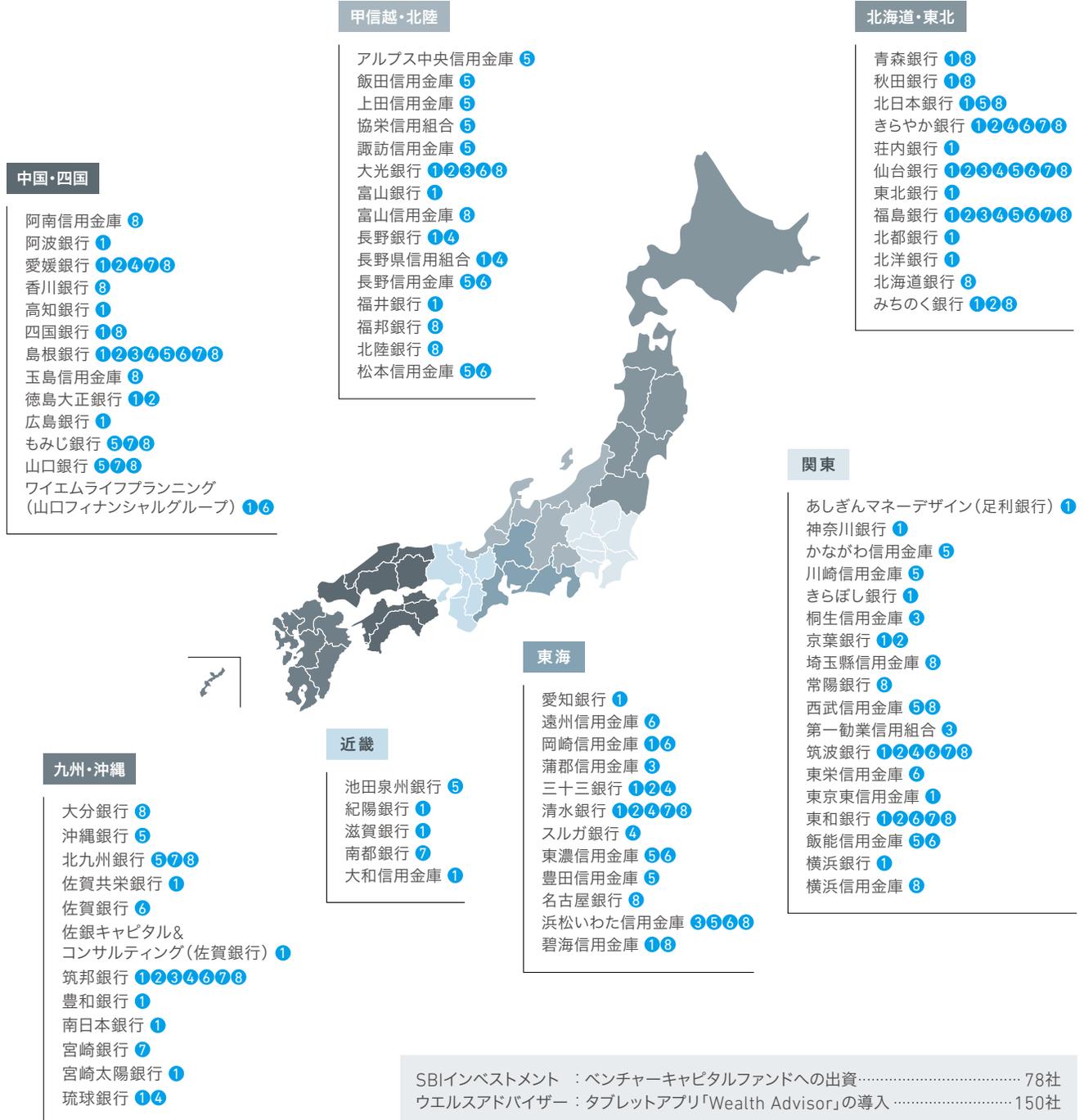
- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- SBI(エスピーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
- アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
- アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)
- アラプラス 糖ダウンドリンク(2022年9月)

※2023年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ SBIレミット：国際送金サービスの提供
- ④ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオファイナンス：サービス：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携



※2023年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2022年3月31日)	当期末 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	2,499,370	3,200,916
営業債権及びその他の債権	8,399,588	10,447,026
証券業関連資産		
預託金	2,361,620	2,498,387
信用取引資産	929,730	1,267,684
その他の証券業関連資産	615,967	751,211
証券業関連資産計	3,907,317	4,517,282
その他の金融資産	471,607	519,951
営業投資有価証券	607,802	581,364
その他の投資有価証券 (内、担保差入金融商品)	1,076,780	1,997,856
(内、担保差入金融商品)	247,299	222,987
持分法で会計処理されている投資	129,141	199,882
投資不動産	34,868	72,124
有形固定資産	123,737	124,655
無形資産	293,086	366,040
その他の資産	277,016	267,845
繰延税金資産	17,888	15,787
資産合計	17,838,200	22,310,728
負債		
社債及び借入金	3,364,860	3,680,355
営業債務及びその他の債務	487,846	486,028
証券業関連負債		
信用取引負債	254,345	276,287
有価証券担保借入金	599,159	605,382
顧客からの預り金	1,375,599	1,400,607
受入保証金	997,678	1,104,363
その他の証券業関連負債	449,551	501,610
証券業関連負債計	3,676,332	3,888,249
顧客預金	7,673,324	11,472,323
保険契約負債	155,216	157,381
未払法人所得税	13,351	16,951
その他の金融負債	538,512	595,150
その他の負債	287,577	215,477
繰延税金負債	57,924	50,160
負債合計	16,254,942	20,562,074
資本		
資本金	99,312	139,272
資本剰余金	151,390	186,774
自己株式	△62	△76
その他の資本の構成要素	42,865	60,117
利益剰余金	631,098	627,745
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,603	1,013,832
非支配持分	658,655	734,822
資本合計	1,583,258	1,748,654
負債・資本合計	17,838,200	22,310,728

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	当 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
収益	763,618	998,559
(内、受取利息)	209,419	404,412
費用		
金融収益に係る金融費用	△33,603	△102,473
信用損失引当金繰入	△99,489	△93,780
売上原価	△221,822	△282,737
販売費及び一般管理費	△229,834	△384,612
その他の金融費用	△8,555	△20,183
その他の費用	△28,260	△22,857
費用合計	△621,563	△906,642
負ののれん発生益	263,847	2,460
持分法による投資利益	6,822	6,376
税引前利益	412,724	100,753
法人所得税費用	△57,000	△29,745
当期利益	355,724	71,008
当期利益の帰属		
親会社の所有者	366,854	35,000
非支配持分	△11,130	36,008
当期利益	355,724	71,008
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	1,498.55	132.19
希薄化後(円)	1,285.90	116.88

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	当 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
当期利益	355,724	71,008
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△493	△7,173
負債の信用リスクの変動額	234	389
確定給付制度の再測定	△1,091	△1,374
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	130	△3
	△1,220	△8,161
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,692	△7,823
在外営業活動体の換算差額	30,241	30,240
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	767	2,003
	26,316	24,420
税引後その他の包括利益	25,096	16,259
当期包括利益	380,820	87,267
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	390,080	51,489
非支配持分	△9,260	35,778
当期包括利益	380,820	87,267

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	98,711	147,753	△40	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095
当期利益	—	—	—	—	366,854	366,854	△11,130	355,724
その他の包括利益	—	—	—	23,226	—	23,226	1,870	25,096
当期包括利益合計	—	—	—	23,226	366,854	390,080	△9,260	380,820
新株の発行	601	482	—	—	—	1,083	—	1,083
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	496,303	496,303
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,809	△31,809	△15,001	△46,810
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	682	—	—	—	682	△731	△49
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,473	—	—	—	2,473	32,365	34,838
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,442	△1,442	—	—	—
2022年3月31日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
当期利益	—	—	—	—	35,000	35,000	36,008	71,008
その他の包括利益	—	—	—	16,489	—	16,489	△230	16,259
当期包括利益合計	—	—	—	16,489	35,000	51,489	35,778	87,267
新株の発行	39,960	39,905	—	—	—	79,865	—	79,865
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△8,496	△8,496
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,590	△37,590	△18,773	△56,363
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	681	—	—	—	681	539	1,220
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5,202	—	—	—	△5,202	67,119	61,917
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	763	△763	—	—	—
2023年3月31日残高	139,272	186,774	△76	60,117	627,745	1,013,832	734,822	1,748,654

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	当 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	412,724	100,753
減価償却費及び償却費	32,207	56,129
負ののれん発生益	△263,847	△2,460
持分法による投資利益	△6,822	△6,376
受取利息及び受取配当金	△222,612	△424,950
支払利息	42,553	123,818
営業投資有価証券の増減	△164,644	△50,286
営業債権及びその他の債権の増減	△373,371	△1,813,474
営業債務及びその他の債務の増減	25,653	△42,502
証券業関連資産及び負債の増減	145,057	△397,031
顧客預金の増減	184,308	3,776,127
社債及び借入金(銀行業)の増減	△26,148	△611,135
債券貸借取引受入担保金の増減	△165,985	△17,430
その他	△69,182	△10,211
小計	△450,109	680,972
利息及び配当金の受取額	218,586	422,429
利息の支払額	△37,551	△103,160
法人所得税の支払額	△44,972	△39,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,046	960,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△30,158	△44,076
無形資産の取得による支出	△25,965	△37,568
投資有価証券の取得による支出	△321,150	△3,026,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	512,343	2,104,558
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	1,734,730	△6,597
子会社の売却による収入	718	16
貸付による支出	△95,491	△141,533
貸付金の回収による収入	65,181	115,954
その他	△1,691	△39,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838,517	△1,075,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△257,418	375,205
長期借入による収入	154,290	186,037
長期借入金の返済による支出	△84,387	△71,266
社債の発行による収入	541,125	1,342,878
社債の償還による支出	△158,994	△1,062,876
株式の発行による収入	693	79,865
非支配持分からの払込みによる収入	5,008	18,305
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	27,262	39,877
配当金の支払額	△31,795	△37,580
非支配持分への配当金の支払額	△1,372	△512
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△13,610	△16,355
自己株式の取得による支出	△23	△16
非支配持分への子会社持分売却による収入	3,182	5,087
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△11,507	△32,503
その他	△9,152	△15,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,302	810,425
現金及び現金同等物の増減額	1,687,773	696,114
現金及び現金同等物の期首残高	802,702	2,499,370
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,895	5,432
現金及び現金同等物の期末残高	2,499,370	3,200,916

投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社の投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主に投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

	(単位:億円)	
	2023年1Q	2023年2Q
公正価値	100	120

➔ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

	(単位:億円)
	2023年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

	(単位:億円)
	2023年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 (20億円 \times 20%(ファンドへの自己出資比率))-
 1.2億円(税金)=2.8億円
 20億円 \times 80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP^{*}を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

^{*}ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)	
SBIホールディングス+ SBIインベストメント		ファンド		連結P/L	
収益	50	収益	0	収益	0
費用	0	費用	-50	費用	0
税引前利益	50	税引前利益	-50	税引前利益	0
税金(税率30%)	-12	税金	0	税金(税率30%)	-12
純利益	38	純利益	-50	純利益	-12
				親会社帰属	28
				非支配持分	-40

$1,000\text{億円} \times 5\% = 50\text{億円}$
 内部取引として相殺
 SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
 $\ast -15\text{億円} + (50\text{億円} \times 20\% \times 30\%) = -12\text{億円}$

^{*}なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

ステーキングサービス	ステーキングとは保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その対価として報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCTトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
ファウンドリ	半導体デバイスの製造を専門に行う企業を指します。ファウンドリは発注元の半導体メーカーが作成した設計データに基づき、半導体デバイスを受託製造します。半導体デバイスを製造するには、巨額の製造設備投資や、製造技術に関する莫大な研究開発投資が必要になるため、このような分業が行われています。ファウンドリは製造設備を持たないメーカーから半導体の製造を請け負うことで、大量の半導体を1社で集約して製造し、効率の良い設備運営や研究開発を行うことが可能です。
メタバース	英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指します。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となります。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・複合現実(MR)等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが考えられます。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
NISA/iDeCo	NISAとはNippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略で、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCoとはindividual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略で、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。2024年以降、両制度の改正が行われ、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大する見込みです。NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、年間投資枠の拡大、非課税保有期間の無期限化が行われます。また、iDeCo においても拠出限度額が引き上げられます。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕事みです。このトークンはブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報巨大企業が独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証プライム

金融サービス事業

証券関連事業

1 (株)SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%
1 (株)SBIネオモバイル証券	
モバイル証券	100.0%
1 (株)SBIネオトレード証券	
金融商品取引業(証券取引)	100.0%
1 SBIベネフィット・システムズ(株)	
確定拠出年金の運営管理等	100.0%
1 SBIマネープラザ(株)	
金融商品を販売する店舗展開	66.6%
1 SBIリクイティティ・マーケット(株)	
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
1 SBI FXトレード(株)	
FX専業会社	100.0%
1 (株)SBI BITS	
金融システムの開発運用	100.0%
1 (株)FOLIOホールディングス	
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	72.5%
1 SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	
タイのオンライン証券会社	100.0%
2 PT BNI SEKURITAS	
インドネシアの証券会社	25.0%
1 SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%
1 大阪デジタルエクスチェンジ(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	70.0%
2 ジャパンネクスト証券(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	48.8%

銀行関連事業

1 (株)SBI新生銀行	
銀行業	53.7%
1 新生フィナンシャル(株)	
個人向けローン事業	100.0%
1 (株)アプラス	
総合信販業務	100.0%
1 昭和リース(株)	
総合リース事業	100.0%

東証スタンダード

2 住信SBIネット銀行(株)	
インターネット専業銀行	34.2%

1 (株)SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	100.0%

1 SBI LY HOUR BANK PLC.	
カンボジアの商業銀行	70.0%

1 SBI Bank LLC	
ロシアの商業銀行	90.7%

1 SBI地銀ホールディングス(株)	
資本業務提携を行う地域金融機関に 関連する事業の統括・運営	100.0%

東証プライム

1 アルビ(株)	
住宅ローンの貸出し、取次業務	54.3%

ベトナムHSX

2 TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	
ベトナムの商業銀行	20.0%

保険関連事業

東証グロース

1 SBIインシュアランスグループ(株)	
保険持株会社	68.9%

1 SBI損害保険(株)	
損害保険業	99.2%

1 SBI生命保険(株)	
生命保険業	100.0%

1 SBI少短保険ホールディングス(株)	
少額短期保険持株会社	100.0%

1 SBIいきいき少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

1 SBI日本少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

1 SBIリスタ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	99.6%

1 SBIプリズム少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

1 SBI常口セーフティ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

その他

1 SBIレミット(株)	
国際送金事業	82.9%

1 SBIビジネス・ソリューションズ(株)	
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%

1 SBI Ripple Asia(株)	
国際決済システムの販売代理業等	60.0%

1 SBIネオファイナンシャルサービスズ(株)	
フィンテックなど新技術の導入支援 および関連事業の運営・統括	100.0%

韓国KOSDAQ

1 SBI FinTech Solutions(株)	
EC決済事業およびグループフィンテック 関連事業の統括・運営	77.5%

1 SBIエステートファイナンス(株)	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%

1 SBIプライベートリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	100.0%

1 SBIリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	67.0%

東証スタンダード

1 (株)THEグローバル社	
不動産持株会社	52.0%

東証スタンダード

2 (株)アスコット	
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	33.8%

1 東西アセット・マネジメント(株)	
不動産資産の管理・運用	100.0%

1 SBIギャランティ(株)	
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%

東証グロース

2 クリアル(株)	
不動産ファンドオンラインマーケット 運営事業等	21.4%

2 地方創生パートナーズ(株)	
地方創生推進の企画・立案	89.0%

1 SBI地方創生サービスズ(株)	
地方創生に関するプロジェクトの 企画・立案・実施	99.9%

1 SBI地方創生投融資(株)	
地方創生に関する投融資業務	99.0%

東証プライム

2 (株)チェンジホールディングス	
デジタル化による業務効率化、 DXによる地方創生支援	30.3%

※2023年7月1日現在(%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載



グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(<https://www.sbigroup.co.jp/company/group/>)をご覧ください。

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用事業

① SBIアセットマネジメントグループ(株)	
SBIグループの資産運用事業の統括・運営	100.0%
東証プライム	
① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理	52.6%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資運用および投資助言業	94.8%
① ウェルズアドバイザー(株)	
投資助言業等	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	
投資運用業および投資助言	100.0%
東証グロース	
① レオス・キャピタルワークス(株)	
投資運用業・投信販売	48.9%
① SBI岡三アセットマネジメント(株)	
投資運用業および投資助言業	51.0%

投資事業

① SBI PEホールディングス(株)	
プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル	100.0%
① 新生企業投資(株)	
プライベート・エクイティ	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	
M&Aアドバイザー業務	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
韓国KOSDAQ	
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	
中国事業の統括	100.0%
① 思佰益(北京)創業投資管理有限公司	
中国におけるファンド運用業務	100.0%
① SBI FinTech Incubation(株)	
フィンテックサービスの導入支援等	85.1%
① SBIクリプトインベストメント(株)	
有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業	100.0%
東証グロース	
① SBIリーシングサービス(株)	
オペレーティングリース・アレンジメント事業	63.5%

暗号資産事業

① SBI VCTレード(株)	
暗号資産(仮想通貨)の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	
暗号資産(仮想通貨)の交換・取引サービス	100.0%
① B2C2 Ltd.	
暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	
暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① (株)HashHub	
暗号資産レンディングおよびリサーチ事業	100.0%

非金融事業

① SBI ALApharma Co., Ltd.	
5-アミノレブリン酸(5-ALA)関連事業の統括・運営	97.6%
① SBIファーマ(株)	
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	
5-ALAを用いた健康食品・化粧品等の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	
米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売	100.0%
① SBI ALApharma Canada Inc.	
5-ALAを用いた光線力学診断のための医療用光源機器の研究開発	100.0%
① Photonics Healthcare B.V.	
5-ALAを用いた細胞内酸素濃度測定機器の研究開発	75.1%

① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	95.8%
東証プライム	
② メディカル・データ・ビジョン(株)	
医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務	24.6%
① SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.	
コーポレートファイナンスアドバイザー、デジタルアセット運用サービス	75.0%
① SBI e-Sports(株)	
eスポーツ事業	100.0%
① SBI R3 Japan(株)	
分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBINFT(株)	
ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

① SBIエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	
セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供	100.0%
② (株)まちのわ	
プレミアム付電子商品券・地域通貨事業	32.0%
① SBI金融経済研究所(株)	
デジタルアセット分野の調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%
東証プライム	
② (株)gumi	
モバイルオンラインゲーム事業	22.4%

コーポレート・データ

会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	18,756名(連結)
資本金	139,272百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2023年3月31日現在)

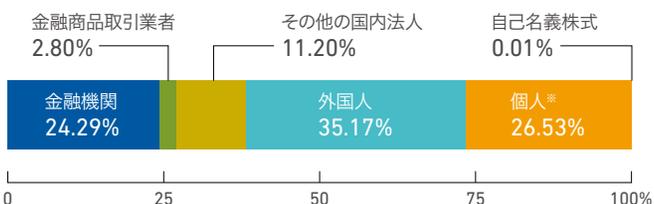
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	272,358,290株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	42,981,700	15.8
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	9.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	12,629,785	4.6
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,384,336	3.4
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	6,511,263	2.4
日本証券金融(株)	4,615,600	1.7
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートリー 505234	4,331,317	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,127,638	1.5
北尾 吉孝	4,007,960	1.5
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	3,739,779	1.4

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が27,451株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



* SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2023年4月26日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	A-(格付の方向性: 安定的)
短期	a-1

海外拠点 (2023年6月30日現在)

アメリカ

- NX Development (NXDC)
- SBI Holdings USA

カナダ

- SBI ALApharma Canada

ロシア

- SBI Bank
- SBI RI Advisory

イギリス

- B2C2
- Shinsei International

ドイツ

- photonamic
- Strategic Business Innovator Berlin
- Future Industry Ventures

オランダ

- Photonics Healthcare

イスラエル

- SBI JI INNOVATION ADVISORY

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール

- SBI Securities (Singapore)
- SBI VEN CAPITAL

インド

- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital

中国

- 思佰益(中国)投資
- 上海思佰益儀電股權投資管理
- 無錫國聯益華股權投資管理
- 華鑫SBIリース(上海)
- 思佰益(北京)創業投資管理
- 寧波益學投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益(大連)信息技术

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)
- BYFIN

台湾

- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア

- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ

- SBI (B)

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Finance

カンボジア

- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK

タイ

- SBI Thai Online Securities

オーストラリア

- Latitude Group

ニュージーランド

- UDC Finance

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

沿革



代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月



『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英)John Wiley & Sons, Inc. /
(中)復旦大学出版社 / (韓)News1 /
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる 干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書 次世代リーダーに求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『窮すればすなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『価値創造の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

ホームページのご案内



▶ ENGLISH

英文統合報告書をはじめ、
 英語での各種IR資料などを
 掲載しているEnglish
 Websiteはこちらよりご覧
 いただけます。

SBIホールディングス ホームページ

<https://www.sbigroup.co.jp/>

株主・投資家向け情報

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/>

